

# 平成24年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 三重県

総務省

## - 目次 -

市区町村名 ページ

津市	2
四日市市	3
伊勢市	4
松阪市	5
桑名市	6
鈴鹿市	7
名張市	8
尾鷲市	9
亀山市	10
鳥羽市	11
熊野市	12
いなべ市	13
志摩市	14
伊賀市	15
木曽岬町	16
東員町	17
菰野町	18
朝日町	19
川越町	20
多気町	21
明和町	22
大台町	23
玉城町	24
度会町	25
大紀町	26
南伊勢町	27
紀北町	28
御浜町	29
紀宝町	30







平成24年度  
決算状況

Table with multiple columns: 区分 (Area), 住民基本台帳人口 (Residential Basic Population Register Population), うち日本人 (Among Japanese), 産業構造 (Industry Structure), 都道府県名 (Prefecture Name), 団体名 (Organization Name), 市町村類型 (Municipality Type), 歳入の状況 (Situation of Income), 歳入合計 (Total Income), 性質別歳出の状況 (Situation of Expenditure by Nature), 目的別歳出の状況 (Situation of Expenditure by Purpose), 歳入一般財源等 (Income General Finance Etc.), 歳出合計 (Total Expenditure).

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況				人 口	22年国調 17年国調 増減率	140,290人 138,963人 1.0%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1							
				面 積	積 度	136.61km <sup>2</sup> 1,027人	25.3.31	142,526人	139,720人	区 分	22年国調	17年国調	24	2055							
				人 口 密 度	積 度	136.61km <sup>2</sup> 1,027人	24.3.31	139,466人	139,466人	第1次			三重県	桑名市	地方交付税種地	1-4					
				増 減 率		2.2%		2.2%	0.2%	第2次											
				増 減 率		0.2%		0.2%	0.2%	第3次											
歳入の状況 (単位千円・%)																					
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比																	
地方税	21,424,507	45.0	20,436,223	75.3	市町村税の状況 (単位千円・%)																
地方譲与税	420,788	0.9	420,788	1.5	指定団体等の指定状況																
利子割交付金	67,138	0.1	67,138	0.2	収入済額																
配当割交付金	53,132	0.1	53,132	0.2	超過課税分																
株式等譲渡所得割交付金	13,195	0.0	13,195	0.0	普通税																
地方消費税交付金	1,252,912	2.6	1,252,912	4.6	法定普通税																
ゴルフ場利用税交付金	47,588	0.1	47,588	0.2	市町村民税																
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割																
自動車取得税交付金	148,749	0.3	148,749	0.5	所得割																
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割																
地方特例交付金	99,458	0.2	99,458	0.4	法人税割																
地方交付税	5,400,271	11.3	4,381,827	16.1	固定資産税																
普通交付税	4,381,827	9.2	4,381,827	16.1	うち純固定資産税																
特別交付税	1,018,420	2.1	-	-	軽自動車税																
震災復興特別交付税	24	0.0	-	-	市町村たばこ税																
(一般財源計)	28,927,738	60.7	26,921,010	99.1	鉦産税																
交通安全対策特別交付金	23,472	0.0	23,472	0.1	特別土地保有税																
分担金・負担金	1,600,295	3.4	281	0.0	法定外普通税																
使用料	768,802	1.6	160,873	0.6	目的税																
手数料	202,548	0.4	-	-	法定目的税																
国庫支出金	5,492,911	11.5	-	-	入湯税																
国庫提供交付金	-	-	-	-	事業所税																
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	都市計画税																
都道府県支出金	2,610,317	5.5	-	-	水利地益税等																
財産収入	137,913	0.3	47,880	0.2	法定外目的税																
寄附金	854	0.0	-	-	旧法による税																
繰入金	864,852	1.8	-	-	合計																
繰越金	1,400,755	2.9	-	-																	
繰上収入	852,887	1.8	1,317	0.0																	
地方債	4,772,100	10.0	-	-																	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-																	
うち臨時財政対策債	2,850,000	6.0	-	-																	
歳入合計	47,655,444	100.0	27,154,833	100.0																	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																					
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等											
人件費	9,412,346	20.4	8,084,842	7,953,674	26.5	議会費	435,404	0.9	-	435,377	基準財政収入額										
うち職員給	6,538,144	14.2	5,431,204	-	-	総務費	4,903,443	10.6	103,057	4,159,755	基準財政需要額										
扶助費	8,928,192	19.4	2,658,695	2,658,530	8.9	民生費	14,956,296	32.4	105,109	7,609,261	標準税収入額等										
公債費	5,198,664	11.3	5,074,362	5,074,007	16.9	衛生費	6,083,185	13.2	226,273	4,735,882	標準財政規模										
内元利償還金	4,460,230	9.7	4,358,917	4,358,562	14.5	労働費	230,479	0.5	7,347	62,129	財政力指数										
内一時借入金	738,213	1.6	715,224	715,224	2.4	農林水産業費	903,638	2.0	266,387	673,309	実質収支比率(%)										
内(義務的経費計)	221	0.0	221	221	0.0	商工費	463,540	1.0	43,042	236,180	公債費負担比率(%)										
物件費	23,539,202	51.0	15,817,899	15,686,211	52.3	土木費	5,341,928	11.6	1,827,393	3,753,715	健全化判断比率										
維持補修費	6,973,472	15.1	5,584,721	5,266,701	17.6	消防費	2,481,292	5.4	126,735	1,445,205	実質赤字比率(%)										
補助費等	6,719,897	14.6	6,378,405	5,355,092	17.8	教育費	5,125,232	11.1	592,561	4,578,974	連結実質赤字比率(%)										
うち一部事務組合負担金	2,283,663	4.9	2,283,663	2,275,176	7.6	災害復旧費	17,307	0.0	-	900	実質公債費比率(%)										
繰出金	3,147,640	6.8	2,744,774	2,635,098	8.8	公債費	5,198,664	11.3	-	5,074,362	将来負担比率(%)										
積立金	922,480	2.0	719,507	-	-	諸支出費	-	-	-	-	積立金										
投資・出資金・貸付金	914,813	2.0	37,013	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	財調										
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	46,140,408	100.0	3,297,904	32,765,049	減債										
投資的経費	3,315,211	7.2	995,302	29,158,876千円		公営事業等への繰出	5,385,507		国会	実質収支	677,103	特定目的									
うち人件費	258,077	0.6	258,077	29,158,876千円		下水道	2,302,642		国民健康保険	再差引収支	576,716	地方債									
普通建設事業費	3,297,904	7.1	994,402	994,402		上水道	42,225		健康保険	加入世帯数(世帯)	18,370	現在高									
うち補助	1,892,051	4.1	80,507	97.2%	107.4%	市場	5,212		被保険者数(人)	32,238	地方債現在高										
うち単独	1,343,243	2.9	895,055	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		工業用水道	-		被保険者1人当り	保険税(料)収入額	112	地方債現在高									
災害復旧事業費	17,307	0.0	900	歳入一般財源等		国民健康保険	618,862			国庫支出金	73	物件等購入保証・補償									
失業対策事業費	-	-	-	34,280,085千円		その他	2,416,566			保険給付費	264	その他									
歳出合計	46,140,408	100.0	32,765,049									実質的なもの									
												収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高						
												土地開発基金現在高	-	-	徴収率(%)						
												合計	98.6	93.4	98.3	92.6	市町村民税				
												市町村民税	98.7	93.1	98.4	91.9	純固定資産税				
												純固定資産税	98.3	93.1	98.1	92.7					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人口増減率	22年国調 17年国調 積度 1,024人	199,293人 193,114人 3.2%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	- 1				
								区分	22年国調					17年国調	24.3.31	201,616人	194,328人
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)				収支状況								
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等の指定状況	収入総額	歳入歳出差引	歳入歳出差引	歳入歳出差引				
														歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	実質収支
										平成24年度(千円)	平成23年度(千円)						
										歳入総額	60,602,734		62,039,448				
										歳出総額	59,133,806		58,513,845				
										歳入歳出差引	1,468,928		3,525,603				
										翌年度に繰越すべき財源	238,608		176,806				
										実質収支	1,230,320		3,348,797				
										単年度収支	-2,118,477		1,060,817				
										積立金	19,722		25,708				
										繰上償還金	42,955		49,065				
										積立金取崩し額	-		-				
										実質単年度収支	-2,055,800		1,135,590				
										区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
										一般職員	1,187	3,831,636	3,228				
										うち消防職員	200	639,800	3,199				
										うち技能労務員	124	350,672	2,828				
										教育公務員	78	284,816	3,651				
										臨時職員	-	-	-				
										合計	1,265	4,116,452	3,254				
										一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
										議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	23.04.01	10,580
										非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	2	23.04.01	8,160
										退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	23.04.01	6,330
										事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	16.04.01	6,130
										税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	16.04.01	5,390
										老人福祉	×	中学校	×	議会議員	30	16.04.01	4,850
										伝染病	×	その他					
歳入合計													平成24年度(千円)	平成23年度(千円)			
歳入合計													60,602,734	62,039,448			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区 分							
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)				
人件費	12,138,055	20.5	11,258,928	-	29.0	議会費	488,121	0.8	-	-	標準財政収入額	21,871,818	22,456,697				
うち職員給料	8,560,223	14.5	7,821,597	-	-	総務費	5,444,125	9.2	27,905	4,768,068	標準財政需要額	25,794,207	26,271,626				
扶助費	14,276,653	24.1	4,294,589	4,291,933	11.4	民生費	21,339,423	36.1	118,858	9,779,480	標準税収入額等	28,239,351	28,760,867				
公債費	5,533,831	9.4	5,419,310	5,376,355	14.3	衛生費	5,263,120	8.9	736,953	4,418,381	標準財政規模	36,550,533	36,366,975				
内元利償還金	4,860,657	8.2	4,768,690	4,726,490	12.6	労働費	132,776	0.2	-	51,386	財政力指数	0.86	0.91				
一時借入金	2,093	0.0	2,093	2,093	0.0	農林水産業費	1,548,241	2.6	371,053	1,329,763	実質収支比率(%)	3.4	9.2				
(義務的経費計)	31,948,539	54.0	20,972,827	20,577,088	54.8	商工費	763,006	1.3	140,392	606,800	公債費負担比率(%)	13.4	13.3				
物件費	8,044,024	13.6	6,412,310	6,196,802	16.5	土木費	10,263,897	17.4	2,419,892	5,468,426	健全化判断比率	-	-				
維持補修費	963,808	1.6	819,767	800,490	2.1	消防費	2,703,457	4.6	635,599	2,126,299	連結実質赤字比率(%)	-	-				
補助費等	5,052,591	8.5	4,720,223	3,600,086	9.6	教育費	5,299,914	9.0	1,297,136	4,411,689	実質公債費比率(%)	7.2	7.5				
うち一部事務組合負担金	84,534	0.1	84,534	84,534	0.2	災害復旧費	253,895	0.4	-	152,090	将来負担比率(%)	32.5	39.5				
繰出金	3,955,526	6.7	3,328,471	3,186,702	8.5	公債費	5,533,831	9.4	-	5,419,310	積立金	8,098,726	5,579,004				
積立金	42,247	0.1	-	-	-	諸支出費	100,000	0.2	100,000	-	財調減償特定目的	4,372,977	4,354,245				
投資・出資金・貸付金	3,025,388	5.1	7,388	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	46,659,335	46,278,192				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	59,133,806	100.0	5,847,788	39,019,813	(債務負担行為額)	6,572,619	6,305,993				
投資的経費	6,101,683	10.3	2,758,827	2,758,827	10.3	会計	7,096,035			203,501	物件等購入保証・補償その他	10,933,057	12,095,774				
うち人件費	432	0.0	-	-	-	下水道	3,055,938			67,074	収益事業収入	-	-				
普通建設事業費	5,847,788	9.9	2,606,737	2,606,737	9.9	上水道	22,344			26,890	土地開発基金現在高	554,000	554,000				
うち補助	2,998,123	5.1	555,091	555,091	5.1	市場	8,686			46,408	(支給予定額)	-	-				
うち単独	2,738,592	4.6	2,022,568	2,022,568	4.6	工業用水道	-			98	徴収率(%)	98.2	92.8				
災害復旧事業費	253,895	0.4	152,090	152,090	0.4	国民健康保険	952,951			77	現・計	97.9	91.0				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	3,056,116			248	純固定資産税	98.3	93.9				
歳出合計	59,133,806	100.0	39,019,813	39,019,813	66.0						合計	98.0	92.2				
					経常経費充当一般財源等計 34,361,168千円												
					経常収支比率 91.5%												
					(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)												
					歳入一般財源等 40,488,741千円												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。





# 平成24年度 決算状況

区分	22年国調 17年国調 増減率	20,033人 22,103人 -9.4%	区分	住民基本台帳人口 20,117人	うち日本人 19,970人	産業構造			都道府県名 24	団体名 2098	市町村類型 三重県 尾鷲市	地方交付税種地 地方交付税種地	-1 1-2
						区分	22年国調	17年国調					
歳入の状況 (単位千円・%)	歳入合計	10,613,739	100.0	2,171,955	93.6	19,995	旧新産	×	平成24年度(千円)		平成23年度(千円)		
歳入の状況 (単位千円・%)													
区分	決算額	構成比	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況			歳入総額		歳出総額	
地方税	2,319,647	21.9	39.1	区分	収入済額	構成比	超過課税分	一般職員	166	532,860	3,210	10,613,739	11,267,080
地方譲与税	65,914	0.6	1.2	普通税	2,171,955	93.6	19,995	うち消防職員	-	-	-	10,299,773	10,904,470
利子割交付金	6,277	0.1	0.1	法定普通税	2,171,955	93.6	19,995	うち技能労務員	21	67,725	3,225	歳入歳出差引	313,966
配当割交付金	4,967	0.0	0.1	市町村民税	976,157	42.1	19,995	教育公務員	8	31,040	3,880	翌年度に繰越すべき財源	64,003
株式会社等譲渡所得割交付金	1,233	0.0	0.0	個人均等割	26,867	1.2	-	臨時職員	-	-	-	実質収支	249,963
地方消費税交付金	187,414	1.8	3.4	法人均等割	59,061	2.5	-	等合計	174	563,900	3,241	単年度収支	-93,026
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	法人税割	131,903	5.7	19,995	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	積立金	565,481
特別地方消費税交付金	-	-	-	固定資産税	995,755	42.9	-	議員公務災害	×	1	21.09.01	繰上償還金	155,400
自動車取得税交付金	20,413	0.2	0.4	うち純固定資産税	986,154	42.5	-	非常勤公務災害	×	1	21.09.01	繰上償還金取崩し額	754,237
軽油引取税交付金	-	-	-	軽自動車税	44,586	1.9	-	退職手当	×	1	21.09.01	実質単年度収支	-126,382
地方特例交付金	6,139	0.1	0.1	市町村たばこ税	155,457	6.7	-	事務機共同	×	1	15.04.01	区 分	
地方交付税	3,586,691	33.8	54.8	鉦産税	-	-	-	老人福祉	×	14	15.04.01	職員数(人)	
普通交付税	3,045,324	28.7	54.8	特別土地保有税	-	-	-	伝染病	×	-	-	給料月額(百円)	
特別交付税	541,364	5.1	-	法定外普通税	-	-	-					一人当たり平均給料月額(百円)	
震災復興特別交付税	3	0.0	-	目的税	147,692	6.4	-						
(一般財源計)	6,198,695	58.4	99.2	法定目的税	147,692	6.4	-						
交通安全対策特別交付金	3,239	0.0	0.1	入湯税	-	-	-						
分担金・負担金	128,312	1.2	-	事業所税	-	-	-						
使用料	37,537	0.4	-	都市計画税	147,692	6.4	-						
手数料	75,732	0.7	-	水利地益税等	-	-	-						
国庫支出金	1,102,235	10.4	-	法定外目的税	-	-	-						
国庫提供交付金	-	-	-	旧法による税	-	-	-						
都道府県支出金	565,834	5.3	-	合計	2,319,647	100.0	19,995						
財産収入	44,076	0.4	0.7										
寄附金	31,930	0.3	-										
繰入金	786,248	7.4	-										
繰越金	362,610	3.4	-										
繰上収入	182,091	1.7	0.1										
地方債	1,095,200	10.3	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-										
うち臨時財政対策債	390,800	3.7	-										
歳入合計	10,613,739	100.0	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)													
区分	決算額	構成比	構成比	目的別歳出の状況 (単位千円・%)			基準財政収入額			1,891,159		1,934,279	
人件費	1,755,953	17.0	27.0	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政需要額			4,925,260	
うち職員給料	1,053,727	10.2	-	議会費	151,704	1.5	-	151,704	標準財政収入額等			2,435,553	
扶助費	1,726,504	16.8	8.8	総務費	2,340,225	22.7	153,333	1,708,594	標準財政規模			5,871,810	
公債費	1,257,333	12.2	18.5	民生費	2,931,354	28.5	36,885	1,575,644	財政力指数			0.38	
元金返済	1,106,568	10.7	16.0	衛生費	1,318,105	12.8	149,545	1,173,448	実質収支比率(%)			4.3	
元子利返済	150,765	1.5	2.5	労働費	-	-	-	-	公債費負担比率(%)			16.0	
一時借入金	-	-	-	農林水産業費	501,320	4.9	118,278	305,636	健全化判断比率			-	
(義務的経費計)	4,739,790	46.0	54.2	商工費	143,584	1.4	11,601	120,794	実質赤字比率(%)			-	
物件費	1,471,511	14.3	14.0	土木費	307,223	3.0	150,160	203,244	連結実質赤字比率(%)			-	
維持補修費	70,843	0.7	0.8	消防費	485,381	4.7	13,083	451,022	実質公債費比率(%)			10.2	
補助費等	1,589,438	15.4	14.6	教育費	818,623	7.9	200,731	589,139	将来負担比率(%)			86.8	
うち一部事務組合負担金	492,782	4.8	7.6	災害復旧費	44,921	0.4	-	1,184	積立金			1,418,987	
繰出金	880,808	8.6	12.2	公債費	1,257,333	12.2	-	1,257,333	現在高			458,875	
積立金	647,118	6.3	-	諸支出費	-	-	-	-	特定目的			508,645	
投資・出資金・貸付金	21,728	0.2	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高			10,560,460	
前年度繰上充用金	-	-	-	歳出合計	10,299,773	100.0	833,616	7,537,742	物件等購入			-	
投資的経費	878,537	8.5	8.5	經常経費充当一般財源等計	1,256,916	-	-	-	債務負担行為額			-	
うち人件費	9,812	0.1	0.1	5,701,294千円	5,701,294	55.4	-	-	保証・補償			-	
普通建設事業費	833,616	8.1	8.1	經常収支比率	95.9%	102.6%	-	-	その他			3,086,671	
うち補助	339,571	3.3	3.3	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)					実質的なもの			-	
うち単独	483,215	4.7	4.7	歳入一般財源等	7,851,708千円	74.4	-	-	収益事業収入			-	
災害復旧事業費	44,921	0.4	0.4	7,851,708千円	7,851,708	74.4	-	-	土地開発基金現在高			-	
失業対策事業費	-	-	-	公営病院	350,000	3.4	3,758	5,987	徴収率(%)			98.1 91.4	
歳出合計	10,299,773	100.0	100.0	下水道	21,812	0.2	2,765	3	現・計			98.5 94.1	
				観光施設	3	0.0	-	-	計			97.6 89.2	
				国民健康保険	165,855	1.6	165,855	165,855	市町村民税			98.0 92.0	
				その他	716,481	7.0	-	-	純固定資産税			97.0 86.1	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	51,023人 49,253人 3.6%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0				
					25.3.31	49,710人	48,169人	区分 22年国調 17年国調	24	2101	地方交付税種地	1-3				
					24.3.31	48,019人	48,019人	第1次 704 3.1	三重県	亀山市						
					増減率	3.5%	0.3%	第2次 9,655 41.9	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)						
歳入の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況	歳入総額	21,541,518		20,565,145				
地方税	10,347,631	48.0	9,585,109	82.6	区分	収入済額	構成比	超過課税分	歳入総額	20,455,932		19,015,795				
地方譲与税	195,346	0.9	195,346	1.7	普 通 税	9,585,109	92.6	-	歳入歳出差引	1,085,586		1,549,350				
利子割交付金	20,359	0.1	20,359	0.2	法定普通税	9,585,109	92.6	-	翌年度に繰越すべき財源	87,868		91,163				
配当割交付金	16,097	0.1	16,097	0.1	市町村民税	3,170,508	30.6	-	実質収支	997,718		1,458,187				
株式等譲渡所得割交付金	3,981	0.0	3,981	0.0	個人均等割	73,073	0.7	-	単年度収支	-460,469		376,045				
地方消費税交付金	490,853	2.3	490,853	4.2	所得割	2,427,642	23.5	-	積立金	5,277		7,484				
ゴルフ場利用税交付金	122,819	0.6	122,819	1.1	法人均等割	170,755	1.7	-	繰上償還金	-		-				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	499,038	4.8	-	積立金取崩し額	1,337,500		532,000				
自動車取得税交付金	68,768	0.3	68,768	0.6	固定資産税	5,957,029	57.6	-	実質単年度収支	-1,792,692		-148,471				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	5,955,332	57.6	-	区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)							
地方特例交付金	34,884	0.2	34,884	0.3	軽自動車税	106,596	1.0	-	一般職員	435	1,365,900	3,140				
地方交付税	1,459,881	6.8	1,012,130	8.7	市町村たばこ税	350,676	3.4	-	うち消防職員	79	244,268	3,092				
普通交付税	1,012,130	4.7	1,012,130	8.7	鉦産税	-	-	-	うち技能労務員	28	80,696	2,882				
特別交付税	447,740	2.1	-	-	特別土地保有税	300	0.0	-	教育公務員	19	53,409	2,811				
震災復興特別交付税	11	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	臨時職員	-	-	-				
(一般財源計)	12,760,619	59.2	11,550,346	99.5	目的税	762,522	7.4	-	等合	454	1,419,309	3,126				
交通安全対策特別交付金	8,652	0.0	8,652	0.1	法定目的税	762,522	7.4	-	一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)							
分担金・負担金	199,766	0.9	-	-	入湯税	2,516	0.0	-	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	25.04.01	9,453
使用料	325,859	1.5	-	-	事業所税	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	25.04.01	7,078
手数料	81,930	0.4	-	-	都市計画税	760,006	7.3	-	退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	25.04.01	6,555
国庫支出金	1,801,822	8.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	17.01.11	4,950
国庫提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	17.01.11	4,200
(特別区財政交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議会議員	20	17.01.11	3,900
都道府県支出金	1,083,391	5.0	-	-	合 計	10,347,631	100.0	-	伝染病	×	その他					
財産収入	60,403	0.3	-	-	区分 平成24年度(千円) 平成23年度(千円)											
寄附金	3,545	0.0	-	-	基準財政収入額	8,527,695			8,527,695	8,407,457						
繰入金	1,851,666	8.6	-	-	基準財政需要額	8,735,506			8,735,506	8,670,527						
繰越金	799,350	3.7	-	-	標準税収入額等	11,109,598			11,109,598	10,876,503						
繰入	370,515	1.7	44,397	0.4	標準財政規模	13,093,627			13,093,627	12,716,159						
地方債	2,194,000	10.2	-	-	財政力指数	1.00			1.00	1.12						
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	実質収支比率(%)	7.6			7.6	11.5						
うち臨時財政対策債	872,000	4.0	-	-	公債費負担比率(%)	16.8			16.8	16.5						
歳入合計	21,541,518	100.0	11,603,395	100.0	健全化判断比率				健全化判断比率							
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	歳入一般財源等	歳出合計				
人件費	3,952,297	19.3	3,495,566	3,311,324	26.5	議会費	273,638	1.3	-	273,638	205,577	205,577				
うち職員給	2,577,862	12.6	2,189,589	-	-	総務費	2,580,054	12.6	69,090	2,328,740	188,846	188,846				
扶助費	2,838,344	13.9	1,130,278	1,049,733	8.4	民生費	5,401,783	26.4	158,498	2,876,436	6,328	6,328				
公債費	2,741,972	13.4	2,741,964	2,244,964	18.0	衛生費	2,503,093	12.2	459,728	1,959,062	10,693	10,693				
元利償還金	2,475,339	12.1	2,475,333	1,978,333	15.9	労働費	81,534	0.4	-	7,428	91	91				
元子金	266,633	1.3	266,631	266,631	2.1	農林水産業費	620,991	3.0	79,369	564,012	91	91				
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	272,290	1.3	4,591	252,801	76	76				
(義務的経費計)	9,532,613	46.6	7,367,808	6,606,021	53.0	土木費	2,614,671	12.8	1,658,925	1,425,735	274	274				
物件費	4,006,798	19.6	3,385,243	2,722,189	21.8	消防費	1,005,720	4.9	90,738	844,849	-	-				
維持補修費	552,445	2.7	433,233	227,998	1.8	教育費	2,176,124	10.6	456,504	1,806,832	-	-				
補助費等	1,235,938	6.0	1,070,361	494,884	4.0	災害復旧費	184,062	0.9	-	135,322	-	-				
うち一部事務組合負担金	23,042	0.1	23,042	19,519	0.2	公債費	2,741,972	13.4	-	2,741,964	-	-				
繰出金	1,773,100	8.7	1,619,453	1,619,453	13.0	諸支出費	-	-	-	-	-	-				
積立金	107,893	0.5	89,647	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-				
投資・出資金・貸付金	85,640	0.4	32,965	-	-	歳出合計	20,455,932	100.0	2,977,443	15,216,819	-	-				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	經常経費充当一般財源等計	2,115,624	国	実質収支	205,577	205,577	205,577				
投資的経費	3,161,505	15.5	1,218,109	11,670,545千円	-	公営事業等への繰出	591,368	民	再差引収支	188,846	188,846	188,846				
うち人件費	92,087	0.5	92,087	-	-	下水道	307,738	計	加入世帯数(世帯)	6,328	6,328	6,328				
普通建設事業費	2,977,443	14.6	1,082,787	93.5%	93.5%	病院	10,929	健康	被保険者数(人)	10,693	10,693	10,693				
うち補助	920,385	4.5	212,152	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	上水道	-	保険	被保険者1人当り	76	76	76				
うち単独	2,049,115	10.0	868,992	歳入一般財源等	16,302,405千円	工業用水道	-	現況		274	274	274				
災害復旧事業費	184,062	0.9	135,322	歳入一般財源等	16,302,405千円	国民健康保険	215,118	率		91.6	91.6	91.6				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	990,471	年		97.9	97.9	97.9				
歳出合計	20,455,932	100.0	15,216,819	-	-	-	-	計		98.4	98.4	98.4				
									合計	98.4	91.6	98.4	92.6			
									市町村民税	97.9	89.9	97.9	90.9			
									純固定資産税	98.5	94.1	98.6	95.0			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



平成24年度 決算状況	人口	22年国調 17年国調 増減率	19,662人 21,230人 -7.4%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	-1							
	面積	人口密度	373.63km <sup>2</sup> 53人	25.3.31	18,855人	18,773人	区分	22年国調	17年国調	24	2128	地方交付税種地	1-1					
	増減率			24.3.31	19,103人	19,103人	第1次	685 8.6	732 8.2	三重県	熊野市							
				増減率	-1.3%	-1.7%	第2次	1,449 18.2	1,834 20.6			平成24年度(千円)	平成23年度(千円)					
歳入の状況 (単位千円・%)																		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況									
区分					区分	収入済額	構成比	超過課税分	の指定状況									
地方	1,687,906	12.1	1,687,906	25.3	普通	1,682,137	99.7	-	旧新産	×	歳入総額	13,922,939	13,621,239					
地方譲与	88,532	0.6	88,532	1.3	法定普通	1,682,137	99.7	-	旧工特	×	歳出総額	13,197,459	13,137,272					
利子割交付	4,912	0.0	4,912	0.1	市町村	731,137	43.3	-	低開発	×	歳入歳出差引	725,480	483,967					
配当割交付	3,888	0.0	3,888	0.1	個人均等割	23,267	1.4	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	128,352	95,020					
株式等譲渡所得割交付	967	0.0	967	0.0	所得割	600,167	35.6	-	山振	×	実質収支	597,128	388,947					
地方消費税交付	179,533	1.3	179,533	2.7	法人均等割	48,776	2.9	-	過疎	×	単年度収支	208,181	-191,926					
ゴルフ場利用税交付	-	-	-	-	法人税割	58,927	3.5	-	首都	×	積立金	3,629	9,091					
特別地方消費税交付	-	-	-	-	固定資産税	759,353	45.0	-	近畿	×	繰上償還金	331,620	461,420					
自動車取得税交付	30,963	0.2	30,963	0.5	うち純固定資産税	751,377	44.5	-	中部	×	積立金取崩し額	-	-					
軽油引取税交付	-	-	-	-	軽自動車税	45,495	2.7	-	財政健全化等	×	実質単年度収支	543,430	278,585					
地方特例交付	4,541	0.0	4,541	0.1	市町村たばこ税	146,152	8.7	-	指数表選定	×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
地方交付税	5,455,673	39.2	4,596,480	69.0	鉱産税	-	-	-	財源超過	×	一般職員	288	970,560	3,370				
普通交付税	4,596,480	33.0	4,596,480	69.0	特別土地保有税	-	-	-			うち消防職員	79	263,939	3,341				
特別交付税	859,188	6.2	-	-	法定外普通税	-	-	-			うち技能労務員	5	16,560	3,312				
震災復興特別交付税	5	0.0	-	-	目的税	5,769	0.3	-			教育公務員	1	3,987	3,987				
(一般財源計)	7,456,915	53.6	6,597,722	99.1	法定目的税	5,769	0.3	-			臨時職員	-	-	-				
交通安全対策特別交付金	2,287	0.0	2,287	0.0	入湯税	5,769	0.3	-			合計	289	974,547	3,372				
分担金・負担金	402,425	2.9	-	-	事業所得税	-	-	-			一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
使用料	117,312	0.8	23,028	0.3	都市計画税	-	-	-			議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	17.11.01	9,000
手数料	79,591	0.6	-	-	水利地益税等	-	-	-			非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	22.01.01	6,700
国庫支出金	1,911,270	13.7	-	-	法定外目的税	-	-	-			退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	17.11.01	6,300
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-			事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	17.11.01	4,400
都道府県支出金	1,307,005	9.4	-	-	合計	1,687,906	100.0	-			税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	17.11.01	3,700
財産収入	36,355	0.3	11,179	0.2							老人福祉	×	中学校	×	議会議員	14	17.11.01	3,400
寄附金	11,248	0.1	-	-							伝染病	×	その他					
繰入金	7,266	0.1	-	-														
繰越金	233,967	1.7	-	-														
繰上収入	369,779	2.7	25,663	0.4														
地方債	1,987,519	14.3	-	-														
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-														
うち臨時財政対策債	406,319	2.9	-	-														
歳入合計	13,922,939	100.0	6,659,879	100.0														
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等								
人件費	2,566,560	19.4	2,057,516	1,943,308	27.5	議会費	153,182	1.2	-	153,182	標準財政収入額	1,552,974	1,607,772					
うち職員給	1,738,487	13.2	1,234,746	-	-	総務費	1,928,048	14.6	302,081	1,489,778	標準財政需要額	5,699,421	5,704,572					
扶助費	1,330,556	10.1	412,261	390,053	5.5	民生費	3,236,142	24.5	118,003	1,805,082	標準税収入額等	1,991,148	2,057,190					
公債費	1,466,201	11.1	1,461,934	1,130,314	16.0	衛生費	1,140,131	8.6	220,522	904,273	標準財政規模	6,993,947	6,902,969					
元利償還金	1,301,396	9.9	1,297,898	966,278	13.7	労働費	-	-	-	-	財政力指数	0.28	0.28					
一時借入金	164,805	1.2	164,036	164,036	2.3	農林水産業費	917,375	7.0	526,229	272,750	実質収支比率(%)	8.5	5.6					
(義務的経費計)	5,363,317	40.6	3,931,711	3,463,675	49.0	商工費	840,105	6.4	544,683	189,312	公債費負担比率(%)	17.8	18.7					
物件費	1,597,523	12.1	1,222,004	981,511	13.9	土木費	470,468	3.6	295,831	213,417	健全化判断比率	-	-					
維持補修費	119,843	0.9	114,844	33,207	0.5	消防費	739,513	5.6	21,734	368,317	連結実質赤字比率(%)	-	-					
補助費等	877,737	6.7	587,728	365,198	5.2	教育費	889,404	6.7	351,200	572,109	実質公債費比率(%)	5.5	7.4					
うち一部事務組合負担金	50,848	0.4	50,848	50,848	0.7	災害復旧費	1,416,890	10.7	-	79,299	将来負担比率(%)	30.3	37.4					
繰出金	1,094,247	8.3	966,396	966,396	13.7	公債費	1,466,201	11.1	-	1,461,934	積立金	3,252,860	3,049,231					
積立金	260,219	2.0	155,015	-	-	諸支出費	-	-	-	-	財調	594,029	393,289					
投資・出資金・貸付金	87,400	0.7	2,111	1,511	0.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	980,588	882,004					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	13,197,459	100.0	2,380,283	7,509,453	地方債現在高	13,281,598	12,595,475					
投資的経費	3,797,173	28.8	529,644	経常経費充当一般財源等計	5,811,498千円	公営	1,348,774	国会	282,980	118,492	(債務負担行為額)	-	-					
うち人件費	121,453	0.9	74,390	経常収支比率	82.2%	病院	161,674	国民健康	118,492	6,185	物件等購入	-	-					
普通建設事業費	2,380,283	18.0	450,345	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	87.3%	上水道	71,018	計	3,724	75	保証・補償	1,856,075	421,171					
うち補助	1,407,444	10.7	25,282	歳入一般財源等	8,234,933千円	簡易水道	59,713	の被保険者数(人)	6,185	75	その他	-	-					
うち単独	865,972	6.6	424,458	歳入一般財源等	8,234,933千円	観光施設	832	保険税(料)収入額	75	101	実質的なもの	-	-					
災害復旧事業費	1,416,890	10.7	79,299	歳入一般財源等	8,234,933千円	国民健康保険	266,603	被保険者数(人)	75	301	収益事業収入	-	-					
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	8,234,933千円	その他	788,934	一人当り	101	301	土地開発基金現在高	426,672	426,672					
歳出合計	13,197,459	100.0	7,509,453								徴収率(%)	97.7	90.6	97.5	89.6			
											現計	97.7	91.5	97.5	90.0			
											純固定資産税	97.5	88.3	97.2	87.6			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	45,684人 46,446人 -1.6%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2	
歳入の状況 (単位千円・%)		区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	区 分	22年国調	17年国調	24	2144		
		区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第1次	553 2.4	804 3.3	三重県	いなべ市	地方交付税種地 2-3	
		区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	11,000 47.2	11,133 45.6	平成24年度(千円)		平成23年度(千円)	
		区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第3次	11,749 50.4	12,211 50.1	歳入総額		22,588,888	20,924,608
		区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)		指定団体等 の指定状況	歳出総額		21,056,553	19,220,840
		区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	収入済額		超過課税分	歳入歳出差引		1,532,335	1,703,768
		区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	普通税		旧新産 ×	翌年度に繰越すべき財源		99,060	24,743
		区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	法定普通税		旧工特 ×	実質収支		1,433,275	1,679,025
		区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村民税		低開発 ×	単年度収支		-245,750	-113,347
		区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	個人均等割		旧産炭 ×	積立金		1,749,361	1,307,156
		区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	所得割		山振 ×	繰上償還金		-	-
		区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	法人均等割		過疎 ×	積立金取崩し額		-	-
		区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	法人税割		首都 ×	実質単年度収支		1,503,611	1,193,809
		区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	固定資産税		近畿 ×	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
		区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	うち純固定資産税		中 部	一般職員	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
		区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	軽自動車税		財政健全化等 ×	うち消防職員	325	1,113,450	3,426
		区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村たばこ税		指数表選定 ×	うち技能労務員	20	50,400	2,520
		区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	鉱産税		財務超過 ×	教育公務員	4	16,484	4,121
		区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	特別土地保有税			臨時職員	-	-	-
		区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	法定外普通税			等 合	329	1,129,934	3,434
		区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	目的税		一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(報酬)百円
		区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	法定目的税		議員公務災害 ×	し尿処理	1	15.12.01	9,500
		区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	入湯税		非常勤公務災害 ×	ごみ処理	1	15.12.01	7,500
		区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	事業所税		退職手当 ×	火葬場 ×	1	15.12.01	6,500
		区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	都市計画税		事務機共同 ×	常備消防 ×	1	17.12.01	4,950
		区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	水利地益税等		税務事務 ×	小学校 ×	1	17.12.01	4,200
		区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	法定外目的税		老人福祉 ×	中学校 ×	18	17.12.01	3,900
		区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	旧法による税		伝染病 ×	その他			
		区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	合 計						
		区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	8,654,949		100.0				
		区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	22,588,888		100.0				
		区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	13,244,737		100.0				
		区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	6,710,962						6,921,337
		区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	8,289,711						8,443,202
		区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	8,675,867						8,870,560
		区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	13,663,242						13,568,243
		区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	0.82						0.87
		区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	10.5						12.4
		区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	12.7						13.1
		区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	-						-
		区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	-						-
		区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	8.9						9.9
		区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	-						9.5
		区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	7,572,282						5,822,921
		区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	3,233,646						2,406,053
		区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	3,938,139						3,950,840
		区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	19,804,884						18,416,260
		区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	1,422,472						193,616
		区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	210,000						210,000
		区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	25,947						144,923
		区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	-						-
		区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	-						-
		区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	99.0						97.1
		区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	98.8						97.0
		区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	99.2						97.1
		区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	98.9						96.8
		区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	98.5						95.9
		区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	99.1						97.2

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況				人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 積 減 率	54,694 人 58,225 人 -6.1 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1				
				面 積 人 口 密 度	積 減 率	179.72 km <sup>2</sup> 304 人	25.3.31	55,526 人	55,232 人	区 分	22年国調	17年国調	24	2152	三重県	志摩市	地方交付税種地	1-1
歳入の状況(単位千円・%)														平成24年度(千円)		平成23年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況(単位千円・%)				指定団体等 の指定状況			歳入総額	歳入歳出差引		歳入歳出差引	歳入歳出差引		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分				歳入総額	歳入歳出差引		歳入歳出差引	歳入歳出差引		
地 方 税	5,692,850	21.4	5,692,850	36.8	普 通 税	5,560,755	97.7	-	旧新産	×	26,641,516	26,160,603		26,641,516	26,160,603			
地 方 譲 与 税	188,437	0.7	188,437	1.2	法 定 普 通 税	5,560,755	97.7	-	旧工特	×	25,641,179	25,399,729		25,641,179	25,399,729			
利 子 割 交 付 金	14,276	0.1	14,276	0.1	市 町 村 民 税	2,085,058	36.6	-	低 開 発	×	1,000,337	760,874		1,000,337	760,874			
配 当 割 交 付 金	11,297	0.0	11,297	0.1	個 人 均 等 割	80,136	1.4	-	旧 産 炭	×	341,865	54,299		341,865	54,299			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,805	0.0	2,805	0.0	所 得 割	1,762,727	31.0	-	旧 産 炭	×	658,472	706,575		658,472	706,575			
地 方 消 費 税 交 付 金	483,419	1.8	483,419	3.1	法 人 均 等 割	140,676	2.5	-	山 振 振	×	-48,103	113,271		-48,103	113,271			
ゴ ー ル フ 場 利 用 税 交 付 金	64,119	0.2	64,119	0.4	法 人 税 割	101,519	1.8	-	過 疎	×	531,371	1,103,600		531,371	1,103,600			
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	2,942,598	51.7	-	首 都 圏	×	80	1,429		80	1,429			
自 動 車 取 得 税 交 付 金	66,070	0.2	66,070	0.4	う ち 純 固 定 資 産 税	2,941,937	51.7	-	近 畿 中 部	×	530,869	466,423		530,869	466,423			
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	143,068	2.5	-	財 政 健 全 化 等	×	-47,521	751,877		-47,521	751,877			
地 方 特 例 交 付 金	20,699	0.1	20,699	0.1	市 町 村 た ば こ 税	389,358	6.8	-	指 数 表 選 定	×								
地 方 交 付 税	9,613,351	36.1	8,885,646	57.4	鉦 産 税	-	-	-	財 源 超 過	×								
普 通 交 付 税	8,885,646	33.4	8,885,646	57.4	特 別 土 地 保 有 税	673	0.0	-										
特 別 交 付 税	723,854	2.7	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-										
震 災 復 興 特 別 交 付 税	3,851	0.0	-	-	目 的 税	132,095	2.3	-										
( 一 般 財 源 計 )	16,157,323	60.6	15,429,618	99.7	法 定 目 的 税	132,095	2.3	-										
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,903	0.0	4,903	0.0	入 湯 税	132,095	2.3	-										
分 担 金 ・ 負 担 金	49,254	0.2	-	-	事 業 所 税	-	-	-										
使 用 料	384,985	1.4	23,197	0.1	都 市 計 画 税	-	-	-										
手 数 料	163,279	0.6	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-										
国 庫 支 出 金	2,504,033	9.4	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-										
国 有 提 供 交 付 金 ( 特 別 区 財 政 交 付 金 )	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-										
都 道 府 県 支 出 金	1,350,193	5.1	-	-	合 計	5,692,850	100.0	-										
財 産 収 入 金	24,018	0.1	9,920	0.1														
寄 附 金	66,259	0.2	-	-														
繰 上 収 入 金	581,028	2.2	-	-														
繰 越 収 入 金	760,874	2.9	-	-														
諸 収 入 金	719,567	2.7	755	0.0														
地 方 債	3,875,800	14.5	-	-														
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-														
うち臨時財政対策債	820,000	3.1	-	-														
歳 入 合 計	26,641,516	100.0	15,468,393	100.0														
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)							区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうちの 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	4,927,467		5,131,758				
人 件 費	4,735,026	18.5	4,194,919	4,058,578	24.9	議 会 費	236,584	0.9	-	236,584	基 準 財 政 需 要 額	11,402,701		11,096,117				
うち職員給	3,172,420	12.4	2,649,635	-	-	総 務 費	4,102,852	16.0	119,063	3,045,404	標 準 税 収 入 額 等	6,342,897		6,613,939				
扶 助 費	3,245,154	12.7	1,016,021	1,015,864	6.2	民 生 費	7,601,909	29.6	392,563	4,299,124	標 準 財 政 規 模	16,409,813		16,209,432				
公 債 費	3,307,852	12.9	3,269,468	3,269,388	20.1	衛 生 費	2,822,160	11.0	357,801	2,248,284	財 政 力 指 数	0.45		0.47				
内 元 利 子 元 金 利 子	2,876,291	11.2	2,844,153	2,844,073	17.5	労 働 費	176,887	0.7	-	1,078	実 質 収 支 比 率 (%)	4.0		4.4				
						農 林 水 産 業 費	478,029	1.9	155,877	334,161	公 債 費 負 担 比 率 (%)	17.7		16.9				
一 時 借 入 金 利 子	566	0.0	566	566	0.0	商 工 費	337,335	1.3	22,803	316,274	健 全 化 判 断 比 率	-		-				
( 義 務 的 経 費 計 )	11,288,032	44.0	8,480,408	8,343,830	51.2	土 木 費	1,653,402	6.4	989,724	707,632	実 質 赤 字 比 率 (%)	-		-				
物 件 費	3,099,623	12.1	2,213,909	1,670,046	10.3	消 防 費	1,222,992	4.8	23,155	1,179,393	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-		-				
維 持 補 修 費	232,380	0.9	210,139	210,139	1.3	教 育 費	3,644,883	14.2	1,604,539	1,794,511	実 質 公 債 費 比 率 (%)	11.2		11.8				
補 助 費 等	3,366,808	13.1	3,197,912	2,524,182	15.5	災 害 復 旧 費	56,294	0.2	-	46,281	実 質 公 債 費 比 率 (%)	78.8		87.5				
うち一部事務組合負担金	1,872,944	7.3	1,851,944	1,730,612	10.6	公 債 費	3,307,852	12.9	-	3,269,468	將 来 負 担 比 率 (%)	-		-				
繰 上 収 入 金	2,418,684	9.4	2,082,208	1,945,363	11.9	諸 支 出 費	-	-	-	-	積 立 金 財 調	2,632,606		2,632,104				
積 立 金	1,494,613	5.8	899,769	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	現 在 高 減 債	883,425		539,624				
投資・出資金・貸付金	19,220	0.1	19,220	-	-	歳 出 合 計	25,641,179	100.0	3,665,525	17,478,194	特 定 目 的	4,147,453		3,566,214				
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-						地 方 債 現 在 高	30,915,574		29,916,065				
投 資 的 経 費	3,721,819	14.5	374,629	14,693,560 千円		公 營 事 業 等	2,933,473	11.4	500,000	2,433,473	物 件 等 購 入	207,927		284,685				
うち人件費	100,854	0.4	85,354			病 院	500,000				保 証 ・ 補 償	-		-				
普通建設事業費	3,665,525	14.3	328,348			下 水 道	327,859				そ の 他	4,951,273		1,131,140				
うち補助	1,745,060	6.8	100,739	90.2 %	95.0 %	介 護 サ ー ビ ス	76,660				実 質 的 な も の	-		-				
うち単独	1,880,195	7.3	187,339	( 減 収 補 填 債 ( 特 例 分 ) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 却 )		上 水 道	1,750				収 益 事 業 収 入	-		-				
災害復旧事業費	56,294	0.2	46,281	歳 入 一 般 財 源 等		国 民 健 康 保 險	442,515				土 地 開 発 基 金 現 在 高	892,592		892,592				
失業対策事業費	-	-	-	18,478,531 千円		そ の 他	1,584,689				徴 収 率 (%)	96.3 81.5		95.7 79.8				
歳 出 合 計	25,641,179	100.0	17,478,194								現 計	97.0 89.1		96.8 87.4				
											純 固 定 資 産 税	95.1 74.9		94.4 73.7				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況					人口・面積			区分			住民基本台帳人口			うち日本人			産業構造			都道府県名			団体名		市町村類型		- 0								
22年国調 17年国調		増減率		97,207人 100,623人		-3.4%		25.3.31		97,190人		92,953人		24.3.31		94,130人		94,130人		3.3%		-1.3%		24		2161		三重県		伊賀市		地方交付税種地		1-3	
面積		174人		558.17km <sup>2</sup>				増減率																平成24年度(千円)		平成23年度(千円)									
歳入の状況 (単位千円・%)																																			
区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比																歳入総額		44,171,334		48,234,288							
地方税		14,278,291		32.3		14,278,059		55.1		市町村税の状況 (単位千円・%)		指定団体等		収入済額		構成比		超過課税分		の指定状況		歳入歳出差引		1,273,087		1,447,566									
地方譲与税		588,070		1.3		588,070		2.3		区分		普通税		14,212,785		99.5		-		旧新産 ×		歳入歳出		42,898,247		46,786,722									
利子割交付金		35,126		0.1		35,126		0.1		収入済額		法定普通税		14,212,785		99.5		-		旧工特 ×		歳入歳出		1,273,087		1,447,566									
配当割交付金		27,791		0.1		27,791		0.1		構成比		市町村民税		5,869,036		41.1		-		低開発 ×		歳入歳出		182,601		362,519									
株式等譲渡所得割交付金		6,893		0.0		6,893		0.0		超過課税分		個人均等割		143,926		1.0		-		旧産炭 ×		翌年度に繰越すべき財源		1,090,486		1,085,047									
地方消費税交付金		972,728		2.2		972,728		3.8		指定状況		所得割		4,296,320		30.1		-		山振 ×		実質収支		1,090,486		1,085,047									
ゴルフ場利用税交付金		222,825		0.5		222,825		0.9		指定状況		法人均等割		299,808		2.1		-		過疎 ×		単年度収支		5,439		-514,551									
特別地方消費税交付金		-		-		-		-		指定状況		法人税割		1,128,982		7.9		-		首都 ×		積立金		614,850		857,718									
自動車取得税交付金		206,264		0.5		206,264		0.8		指定状況		固定資産税		7,451,955		52.2		-		近畿 ×		繰上償還金		-		17,969									
軽油引取税交付金		-		-		-		-		指定状況		うち純固定資産税		7,442,056		52.1		-		中部 ×		積立金取崩し額		700,000		-									
地方特例交付金		45,232		0.1		45,232		0.2		指定状況		軽自動車税		231,997		1.6		-		財政健全化等 ×		実質単年度収支		-79,711		361,136									
地方交付税		10,953,296		24.8		9,371,942		36.2		指定状況		市町村たばこ税		659,749		4.6		-		指数表選定 ×		区分		平成24年度(千円)		平成23年度(千円)									
普通交付税		9,371,942		21.2		9,371,942		36.2		指定状況		鉦産税		48		0.0		-		財源超過 ×		区		平成24年度(千円)		平成23年度(千円)									
特別交付税		1,581,320		3.6		-		-		指定状況		特別土地保有税		-		-		-		財政健全化等 ×		一般職員		957		3,012,636		3,148							
震災復興特別交付税		34		0.0		-		-		指定状況		法定外普通税		-		-		-		指数表選定 ×		うち消防職員		170		482,460		2,838							
(一般財源計)		27,336,516		61.9		25,754,930		99.5		指定状況		法定外普通税		-		-		-		財源超過 ×		うち技能労務員		111		332,778		2,998							
交通安全対策特別交付金		15,748		0.0		15,748		0.1		指定状況		目的税		65,506		0.5		-		財政健全化等 ×		教育公務員		17		60,773		3,575							
分担金・負担金		559,273		1.3		-		-		指定状況		法定目的税		65,506		0.5		-		指数表選定 ×		臨時職員		-		-		-							
使用料		564,439		1.3		73,861		0.3		指定状況		法定目的税		65,506		0.5		-		財源超過 ×		合計		974		3,073,409		3,155							
手数料		222,523		0.5		-		-		指定状況		入湯税		65,274		0.5		-		財政健全化等 ×		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)							
国庫支出金		4,276,492		9.7		-		-		指定状況		事業所得税		-		-		-		財政健全化等 ×		一													
国庫提供交付金		(特別区財調交付金)		3,531		0.0		0.0		指定状況		都市計画税		232		0.0		-		財政健全化等 ×		職													
都道府県支出金		2,728,871		6.2		-		-		指定状況		水利地益税等		-		-		-		財政健全化等 ×		員													
財産収入		135,376		0.3		27,681		0.1		指定状況		法定外目的税		-		-		-		財政健全化等 ×		等													
寄附金		9,521		0.0		-		-		指定状況		旧法による税		-		-		-		財政健全化等 ×		合													
繰入金		1,476,682		3.3		-		-		指定状況		合 計		14,278,291		100.0		-		財政健全化等 ×		一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)					
繰越金		1,454,203		3.3		-		-		指定状況		議事費		7,195,119		16.8		765,583		765,583		市		1		25.01.01		7,392							
諸収入		747,459		1.7		16,069		0.1		指定状況		民生費		13,215,448		30.8		97,902		97,902		区		1		25.01.01		5,728							
地方債		4,640,700		10.5		-		-		指定状況		衛生費		4,952,607		11.5		387,894		387,894		町		1		19.04.01		5,915							
うち減収補填債(特例分)		-		-		-		-		指定状況		労働費		226,129		0.5		-		-		村		1		17.04.01		5,300							
うち臨時財政対策債		2,264,000		5.1		-		-		指定状況		農林水産業費		1,573,562		3.7		236,114		236,114		長		1		17.04.01		4,670							
歳入合計		44,171,334		100.0		25,891,820		100.0		指定状況		商工費		434,882		1.0		4,329		4,329		会		1		17.04.01		4,230							
										指定状況		土木費		3,224,522		7.5		1,681,705		1,681,705		議		1		17.04.01									
										指定状況		消防費		1,573,057		3.7		91,765		91,765		会		1		17.04.01									
										指定状況		教育費		2,903,711		6.8		284,636		284,636		議		22		17.04.01									
										指定状況		災害復旧費		763,024		1.8		-		-		員													
										指定状況		公債費		6,503,689		15.2		-		-		計													
										指定状況		諸支出費		-		-		-		-		一													
										指定状況		前年度繰上充用金		-		-		-		-		部													
										指定状況		歳出合計		42,898,247		100.0		3,549,928		3,549,928		事務													
										指定状況		国会		4,949,372		国		1,104,661		1,104,661		組													
										指定状況		国民健康保険計		1,135,795		民		488,054		488,054		合													
										指定状況		国民健康保険の被保険者数(人)		1,043,631		健		13,750		13,750		計													
										指定状況		と畜場		451,751		康		23,317		23,317		の													
										指定状況		国民健康保険		22,848		保		89		89		実													
										指定状況		繰上金の繰出		552,082		険		93		93		質													
										指定状況		その他		1,743,265		状		290		290		収													
										指定状況		歳入一般財源等		31,969,983千円		況						支													
										指定状況		公営事業等への繰上		1,091,362千円		業						出													
										指定状況		経常収支比率(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		93.2%		況						金													
										指定状況		経常収支比率		101.4%		況						の													
										指定状況		歳入一般財源等		31,969,983千円		況						歳													
										指定状況		経常経費充当一般財源等		26,241,365千円		況						出													
										指定状況		公営事業等への繰上		1,091,362千円		況						計													
										指定状況		経常経費充当一般財源等		26,241,365千円		況						入													
										指定状況		経常経費充当一般財源等		26,241,365千円		況						支													
										指定状況		経常経費充当一般財源等		26,241,365千円		況						出													
										指定状況		経常経費充当一般財源等		26,241,365千円		況						出													

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度  
決算状況

人		22年国調		6,855人		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		-1												
口		17年国調		6,965人		25.3.31		6,709人		6,396人		区分	22年国調	17年国調	24	3035	三重県		木曾岬町		2-5												
面積		増減率		15.72km <sup>2</sup>		24.3.31		6,471人		6,471人		第1次	435	517							2-5												
人口密度				436人		増減率		3.7%		-1.2%		第2次	11.7	12.8																			
												第3次	2,008	2,005																			
													53.8	49.7																			
歳入の状況 (単位千円・%)																																	
区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位千円・%)		指定団体等の指定状況		収入済額		構成比		超過課税分		歳入総額		2,839,385		2,873,627									
地方税		901,750		31.8		901,750		47.3		普通税		901,267		99.9		-		旧新産		×		2,640,395		2,660,058									
地方譲与税		43,336		1.5		43,336		2.3		法定普通税		901,267		99.9		-		旧工特		×		198,990		213,569									
利子割交付金		2,654		0.1		2,654		0.1		市町村民税		388,509		43.1		-		低开発		×		42,625		27,873									
配当割交付金		2,096		0.1		2,096		0.1		個人均等割		10,732		1.2		-		旧産炭		×		156,365		185,696									
株式等譲渡所得割交付金		516		0.0		516		0.0		所得割		309,551		34.3		-		山振		×		-29,331		-2,401									
地方消費税交付金		64,550		2.3		64,550		3.4		法人均等割		17,762		2.0		-		過疎		×		114,917		3,669									
ゴルフ場利用税交付金		-		-		-		-		法人税割		50,464		5.6		-		首都		×		-		-									
特別地方消費税交付金		-		-		-		-		固定資産税		473,461		52.5		-		近畿		×		-		-									
自動車取得税交付金		15,272		0.5		15,272		0.8		うち純固定資産税		473,461		52.5		-		中部		×		-		-									
軽油引取税交付金		-		-		-		-		軽自動車税		13,756		1.5		-		財政健全化等		×		-		-									
地方特例交付金		2,746		0.1		2,746		0.1		市町村たばこ税		25,541		2.8		-		指数表選定		×		-		-									
地方交付税		935,370		32.9		835,607		43.8		鉱産税		-		-		-		財源超過		×		-		-									
普通交付税		835,607		29.4		835,607		43.8		特別土地保有税		-		-		-		一部事務組合加入の状況				特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
特別交付税		99,761		3.5		-		-		法定外普通税		-		-		-		議員公務災害		×		し尿処理		市区町村長		1		20.04.01		6,700			
震災復興特別交付税		2		0.0		-		-		目的税		483		0.1		-		非常勤公務災害		×		ごみ処理		副市区町村長		1		21.07.01		5,400			
(一般財源計)		1,968,290		69.3		1,868,527		97.9		法定目的税		483		0.1		-		退職手当		×		火葬場		×		教育長		1		21.07.01		5,200	
交通安全対策特別交付金		1,094		0.0		1,094		0.1		都市計画税		-		-		-		事務機共同		×		常備消防		×		議会議長		1		8.12.01		2,850	
分担金・負担金		28,418		1.0		647		0.0		水利地益税等		-		-		-		税務事務		×		小学校		×		議会副議長		1		8.12.01		2,250	
使用料		50,997		1.8		66		0.0		法定外目的税		-		-		-		老人福祉		×		中学校		×		議会議員		6		8.12.01		2,100	
手数料		12,146		0.4		103		0.0		旧法による税		-		-		-		伝染病		×		その他											
国庫支出金		139,969		4.9		-		-		合計		901,750		100.0																			
国庫提供交付金		-		-		-		-																									
(特別区財調交付金)		-		-		-		-																									
都道府県支出金		126,474		4.5		-		-																									
財産収入		25,320		0.9		6,096		0.3																									
寄附入金		9,500		0.3		-		-																									
繰入金		101,733		3.6		-		-																									
繰越金		113,569		4.0		-		-																									
繰入金		54,875		1.9		31,112		1.6																									
地方債		207,000		7.3		-		-																									
うち減収補填債(特例分)		-		-		-		-																									
うち臨時財政対策債		174,000		6.1		-		-																									
歳入合計		2,839,385		100.0		1,907,645		100.0																									
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																																	
区分		決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分		決算額(A)		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		基準財政収入額		797,576		804,673							
人件費		581,554		22.0		523,117		516,001		24.8		議会費		55,168		2.1		-		54,779		基準財政需要額		1,635,305		1,620,626							
うち職員給料		364,913		13.8		310,004		-		-		総務費		491,088		18.6		525		439,846		標準財政収入額等		1,023,647		1,024,256							
扶助費		193,564		7.3		61,001		61,001		2.9		民生費		620,756		23.5		1,870		423,199		標準財政規模		2,033,910		2,024,859							
公債費		196,659		7.4		196,659		196,659		9.4		衛生費		223,031		8.4		197		206,670		財政力指数		0.50		0.52							
元金		177,319		6.7		177,319		177,319		8.5		労働費		-		-		-		-		実質収支比率(%)		7.7		9.2							
利子		19,340		0.7		19,340		19,340		0.9		農林水産業費		205,526		7.8		6,828		189,610		公債費負担比率(%)		8.0		8.5							
一時借入金(利息)		-		-		-		-		-		商工費		9,553		0.4		998		9,553		健全化判断比率		-		-							
(義務的経費計)		971,777		36.8		780,777		773,661		37.2		土木費		371,040		14.1		123,959		313,380		実質赤字比率(%)		-		-							
物件費		483,290		18.3		384,493		294,626		14.2		消防費		155,004		5.9		36,495		137,151		連結実質赤字比率(%)		-		-							
維持補修費		26,691		1.0		25,022		2,920		0.1		教育費		312,570		11.8		24,224		282,952		実質公債費比率(%)		9.3		9.9							
補助費等		377,869		14.3		372,423		346,854		16.7		災害復旧費		-		-		-		-		将来負担比率(%)		-		-							
うち一部事務組合負担金		123,107		4.7		123,107		122,825		5.9		公債費		196,659		7.4		-		196,659		積立金		1,812,096		1,597,179							
繰出金		463,228		17.5		443,818		308,099		14.8		諸支出費		-		-		-		-		財調		578,134		666,882							
積立金		120,764		4.6		120,607		-		-		前年度繰上充用金		-		-		-		-		現在高		1,252,910		1,250,725							
投資・出資金・貸付金		1,680		0.1		1,680		-		-		歳出合計		2,640,395		100.0		195,096		2,253,799		地方債現在高		1,546,014		1,516,333							
前年度繰上充用金		-		-		-		-		-		經常経費充当一般財源等計		464,998		国会		実質収支		54,013		徴収率(%)		-		-							
投資的経費		195,096		7.4		124,979		1,726,160千円		11.333		公営事業等への繰出		290,152		国民健康保険状況		再差引収支		8,793		[現・計]		97.5		94.1							
うち人件費		11,133		0.4		11,133		-		-		下水道		1,770		の被保険者数(人)		加入世帯数(世帯)		1,071		[年]		97.4		93.8							
普通建設事業費		195,096		7.4		124,979		82.9%		90.5%		上水道		-		-		国民健康保険		49,530		合計		97.4		93.8							
うち補助		147,933		5.6		77,816		(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		-		工業用水道		-		-		国民健康保険		49,530		市町村民税		97.4		93.8							
うち単独		40,478		1.5		40,478		歳入一般財源等		2,452,789千円		交通		-		-		国民健康保険		49,530		純固定資産税		97.3		94.1							
災害復旧事業費		-		-		-		-		-		その他		123,546		国民健康保険		その他		286													
失業対策事業費		-		-		-		-		-																							
歳出合計		2,640,395		100.0		2,253,799		2,452,789千円																									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
 3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	25,661人 25,897人 -0.9%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2
歳入の状況 (単位千円・%)				22年国調	17年国調	産 業 構 造			都道府県名		団 体 名	市町村類型		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	22年国調	17年国調	産 業 構 造			都道府県名		団 体 名	市町村類型		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	22年国調	17年国調	産 業 構 造			都道府県名		団 体 名	市町村類型		
地方税	3,360,442	42.3	3,360,442	68.3	25.3.31	25,763人	25,266人	第1次	141	178	24	3248	地方交付税種地	- 2
地方譲与税	90,026	1.1	90,026	1.8	24.3.31	25,344人	25,344人	第2次	1.1	1.3	三重県	東員町	地方交付税種地	2 - 4
利子割交付金	12,169	0.2	12,169	0.2				第3次	5,102	5,512				
配当割交付金	9,617	0.1	9,617	0.2					40.1	40.1				
株式等譲渡所得割交付金	2,373	0.0	2,373	0.0					7,480	7,806				
地方消費税交付金	214,686	2.7	214,686	4.4					58.8	56.8				
ゴルフ場利用税交付金	45,459	0.6	45,459	0.9										
特別地方消費税交付金	-	-	-	-										
自動車取得税交付金	31,742	0.4	31,742	0.6										
軽油引取税交付金	-	-	-	-										
地方特例交付金	15,595	0.2	15,595	0.3										
地方交付税	1,239,751	15.6	1,125,162	22.9										
普通交付税	1,125,162	14.2	1,125,162	22.9										
特別交付税	114,585	1.4	-	-										
震災復興特別交付税	4	0.0	-	-										
(一般財源計)	5,021,860	63.3	4,907,271	99.7										
交通安全対策特別交付金	3,855	0.0	3,855	0.1										
分担金・負担金	16,159	0.2	-	-										
使用料	159,027	2.0	-	-										
手数料	12,222	0.2	-	-										
国庫支出金	645,090	8.1	-	-										
国庫提供交付金	-	-	-	-										
都道府県支出金	456,046	5.7	-	-										
財産収入	12,036	0.2	-	-										
寄附金	7,750	0.1	-	-										
繰入金	197,256	2.5	-	-										
繰越金	528,371	6.7	-	-										
繰上り	233,427	2.9	9,477	0.2										
地方債	645,000	8.1	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	510,000	6.4	-	-										
歳入合計	7,938,099	100.0	4,920,603	100.0										
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)				区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)		
人件費	1,566,649	21.2	1,444,425	1,438,402	26.5	議会費	129,970	1.8	-	129,970	2,874,209	2,884,517		
うち職員給与	1,047,342	14.2	928,577	-	-	総務費	1,094,267	14.8	100,543	840,429	3,996,415	3,975,906		
扶助費	975,894	13.2	302,052	293,647	5.4	民生費	2,303,989	31.1	76,439	1,363,558	3,705,809	3,671,089		
公債費	558,029	7.5	555,209	555,209	10.2	衛生費	653,886	8.8	2,217	585,337	5,382,889	5,291,577		
元利償還金	484,990	6.6	482,802	482,802	8.9	労働費	6,571	0.1	2,791	5,212	標準財政規模	5,382,889		
一時借入金利息	73,039	1.0	72,407	72,407	1.3	農林水産業費	143,091	1.9	70,186	123,544	財政力指数	0.73		
(義務的経費計)	3,100,572	41.9	2,301,686	2,287,258	42.1	商工費	17,063	0.2	-	17,063	実質収支比率(%)	9.7		
物件費	1,316,974	17.8	968,175	804,622	14.8	土木費	883,173	11.9	291,164	630,382	公債費負担比率(%)	9.0		
維持補修費	53,889	0.7	51,626	51,020	0.9	消防費	362,998	4.9	6,702	356,036	健全化判断比率	-		
補助費等	1,072,167	14.5	915,084	903,465	16.6	教育費	1,246,188	16.8	230,281	1,003,334	実質公債費比率(%)	5.7		
うち一部事務組合負担金	356,146	4.8	356,146	356,146	6.6	災害復旧費	-	-	-	-	将来負担比率(%)	-		
繰出金	887,123	12.0	848,864	397,040	7.3	公債費	558,029	7.5	-	555,209	積立金	1,880,167		
積立金	188,177	2.5	186,300	-	-	諸支出費	-	-	-	-	財調減債特定目的	147,720		
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	前年度繰上り充用金	-	-	-	-	現在高	1,396,336		
前年度繰上り充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	7,399,225	100.0	780,323	5,610,074	地方債現在高	5,462,348		
投資的経費	780,323	10.5	338,339	4,443,405千円	81.8%	公営事業等への繰出	887,823	12.0	360,131	527,692	(債務負担行為額)	-		
うち人件費	36,047	0.5	36,047	経常収支比率	90.3%	下水道	360,131	4.9	700	-	物件等購入保証・補償その他実質的なもの	-		
普通建設事業費	780,323	10.5	338,339	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	90.3%	上水道	-	-	-	-	収益事業収入	-		
うち補助	360,142	4.9	43,345	歳入一般財源等	6,145,530千円	工業用水道	-	-	-	-	土地開発基金現在高	412,254		
うち単独	416,479	5.6	294,292			交通	-	-	-	-	徴収率(%)	99.4		
災害復旧事業費	-	-	-			その他	392,117	5.3	134,875	62	合計	99.3		
失業対策事業費	-	-	-								市町村民税	97.8		
歳出合計	7,399,225	100.0	5,610,074								純固定資産税	97.0		
												99.4	97.9	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況					人	22年国調	39,978人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	- 2																							
					口	17年国調	38,986人	25.3.31	41,353人	40,602人	区分	22年国調	17年国調	24		3418	地方交付税種地	2-3																							
					面	増減率	2.5%	24.3.31	40,422人	40,422人	第1次	424	570	三重県		菟野町																									
					積	密度	106.89km <sup>2</sup>	増減率	2.3%	0.4%	第2次	7,248	7,412																												
歳入の状況 (単位千円・%)										第3次		10,739	10,927																												
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)																										
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	普通税	旧新産	×	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支																	
地方税	5,196,388	44.9	5,196,065	69.9	普通税	5,170,668	99.5	24,270	法定普通税	5,170,668	99.5	24,270	旧工特	×	278	832,054	2,993	11,566,900	10,915,903	689,317	405,107	453,503	190,084	263,419	-201,281	3,693	3,602	-	-	300,000	200,000	-32,888	-397,679								
地方譲与税	183,936	1.6	183,936	2.5	市町村民税	2,591,745	49.9	24,270	個人均等割	63,637	1.2	-	旧産炭	×	43	134,504	3,128	10,877,583	10,510,796	235,814	215,023	453,503	190,084	263,419	-201,281	3,693	3,602	-	-	300,000	200,000	-32,888	-397,679								
利子割交付金	16,881	0.1	16,881	0.2	個人均等割	2,144,701	41.3	-	法人均等割	98,265	1.9	-	山振	×	20	57,940	2,897	歳入歳出差引	689,317	405,107	翌年度に繰越すべき財源	235,814	215,023	実質収支	453,503	190,084	単年度収支	263,419	-201,281	積立金	3,693	3,602	-	-	300,000	200,000	-32,888	-397,679			
配当割交付金	13,359	0.1	13,359	0.2	法人均等割	285,142	5.5	24,270	法人税割	285,142	5.5	24,270	過疎	×	12	31,116	2,593	歳出総額	10,877,583	10,510,796	歳入歳出差引	689,317	405,107	翌年度に繰越すべき財源	235,814	215,023	実質収支	453,503	190,084	単年度収支	263,419	-201,281	積立金	3,693	3,602	-	-	300,000	200,000	-32,888	-397,679
株式等譲渡所得割交付金	3,317	0.0	3,317	0.0	固定資産税	2,231,078	42.9	-	固定資産税	2,231,078	42.9	-	首都	×	20	57,940	2,897	歳入歳出差引	689,317	405,107	翌年度に繰越すべき財源	235,814	215,023	実質収支	453,503	190,084	単年度収支	263,419	-201,281	積立金	3,693	3,602	-	-	300,000	200,000	-32,888	-397,679			
地方消費税交付金	349,181	3.0	349,181	4.7	うち純固定資産税	2,230,329	42.9	-	固定資産税	2,230,329	42.9	-	近畿	×	12	31,116	2,593	歳入歳出差引	689,317	405,107	翌年度に繰越すべき財源	235,814	215,023	実質収支	453,503	190,084	単年度収支	263,419	-201,281	積立金	3,693	3,602	-	-	300,000	200,000	-32,888	-397,679			
ゴルフ場利用税交付金	53,641	0.5	53,641	0.7	軽自動車税	90,051	1.7	-	固定資産税	2,230,329	42.9	-	中部	×	12	31,116	2,593	歳入歳出差引	689,317	405,107	翌年度に繰越すべき財源	235,814	215,023	実質収支	453,503	190,084	単年度収支	263,419	-201,281	積立金	3,693	3,602	-	-	300,000	200,000	-32,888	-397,679			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	257,794	5.0	-	固定資産税	2,230,329	42.9	-	財政健全化等	×	-	-	-	歳入歳出差引	689,317	405,107	翌年度に繰越すべき財源	235,814	215,023	実質収支	453,503	190,084	単年度収支	263,419	-201,281	積立金	3,693	3,602	-	-	300,000	200,000	-32,888	-397,679			
自動車取得税交付金	64,400	0.6	64,400	0.9	市町村民税	2,591,745	49.9	-	固定資産税	2,230,329	42.9	-	指数表選定	×	-	-	-	歳入歳出差引	689,317	405,107	翌年度に繰越すべき財源	235,814	215,023	実質収支	453,503	190,084	単年度収支	263,419	-201,281	積立金	3,693	3,602	-	-	300,000	200,000	-32,888	-397,679			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村民税	2,591,745	49.9	-	固定資産税	2,230,329	42.9	-	財源超過	×	-	-	-	歳入歳出差引	689,317	405,107	翌年度に繰越すべき財源	235,814	215,023	実質収支	453,503	190,084	単年度収支	263,419	-201,281	積立金	3,693	3,602	-	-	300,000	200,000	-32,888	-397,679			
地方特例交付金	31,608	0.3	31,608	0.4	法定外普通税	-	-	-	固定資産税	2,230,329	42.9	-	一部事務組合加入の状況		-	-	-	歳入歳出差引	689,317	405,107	翌年度に繰越すべき財源	235,814	215,023	実質収支	453,503	190,084	単年度収支	263,419	-201,281	積立金	3,693	3,602	-	-	300,000	200,000	-32,888	-397,679			
地方交付税	1,614,954	14.0	1,489,613	20.0	目的税	25,720	0.5	-	固定資産税	2,230,329	42.9	-	特別職等		290	863,170	2,976	歳入歳出差引	689,317	405,107	翌年度に繰越すべき財源	235,814	215,023	実質収支	453,503	190,084	単年度収支	263,419	-201,281	積立金	3,693	3,602	-	-	300,000	200,000	-32,888	-397,679			
普通交付税	1,489,613	12.9	1,489,613	20.0	法定目的税	25,720	0.5	-	固定資産税	2,230,329	42.9	-	退職手当	×	1	24,041	8,600	歳入歳出差引	689,317	405,107	翌年度に繰越すべき財源	235,814	215,023	実質収支	453,503	190,084	単年度収支	263,419	-201,281	積立金	3,693	3,602	-	-	300,000	200,000	-32,888	-397,679			
特別交付税	125,330	1.1	-	-	入湯税	25,397	0.5	-	固定資産税	2,230,329	42.9	-	ごみ処理	×	1	24,041	8,600	歳入歳出差引	689,317	405,107	翌年度に繰越すべき財源	235,814	215,023	実質収支	453,503	190,084	単年度収支	263,419	-201,281	積立金	3,693	3,602	-	-	300,000	200,000	-32,888	-397,679			
震災復興特別交付税	11	0.0	-	-	事業所得税	-	-	-	固定資産税	2,230,329	42.9	-	火葬場	×	1	24,041	8,600	歳入歳出差引	689,317	405,107	翌年度に繰越すべき財源	235,814	215,023	実質収支	453,503	190,084	単年度収支	263,419	-201,281	積立金	3,693	3,602	-	-	300,000	200,000	-32,888	-397,679			
(一般財源計)	7,527,665	65.1	7,402,001	99.5	都市計画税	323	0.0	-	固定資産税	2,230,329	42.9	-	常備消防	×	1	9,011	4,000	歳入歳出差引	689,317	405,107	翌年度に繰越すべき財源	235,814	215,023	実質収支	453,503	190,084	単年度収支	263,419	-201,281	積立金	3,693	3,602	-	-	300,000	200,000	-32,888	-397,679			
交通安全対策特別交付金	6,954	0.1	6,954	0.1	水利地益税等	-	-	-	固定資産税	2,230,329	42.9	-	小学校	×	1	9,011	3,200	歳入歳出差引	689,317	405,107	翌年度に繰越すべき財源	235,814	215,023	実質収支	453,503	190,084	単年度収支	263,419	-201,281	積立金	3,693	3,602	-	-	300,000	200,000	-32,888	-397,679			
分担金・負担金	40,898	0.4	2	0.0	法定外目的税	-	-	-	固定資産税	2,230,329	42.9	-	中学校	×	16	9,011	3,000	歳入歳出差引	689,317	405,107	翌年度に繰越すべき財源	235,814	215,023	実質収支	453,503	190,084	単年度収支	263,419	-201,281	積立金	3,693	3,602	-	-	300,000	200,000	-32,888	-397,679			
使用料	238,829	2.1	21,514	0.3	旧法による税	-	-	-	固定資産税	2,230,329	42.9	-	その他	×	16	9,011	3,000	歳入歳出差引	689,317	405,107	翌年度に繰越すべき財源	235,814	215,023	実質収支	453,503	190,084	単年度収支	263,419	-201,281	積立金	3,693	3,602	-	-	300,000	200,000	-32,888	-397,679			
手数料	92,594	0.8	-	-	法定外普通税	-	-	-	固定資産税	2,230,329	42.9	-	一部事務組合加入の状況		-	-	-	歳入歳出差引	689,317	405,107	翌年度に繰越すべき財源	235,814	215,023	実質収支	453,503	190,084	単年度収支	263,419	-201,281	積立金	3,693	3,602	-	-	300,000	200,000	-32,888	-397,679			
国庫支出金	1,009,890	8.7	-	-	法定外普通税	-	-	-	固定資産税	2,230,329	42.9	-	特別職等		290	863,170	2,976	歳入歳出差引	689,317	405,107	翌年度に繰越すべき財源	235,814	215,023	実質収支	453,503	190,084	単年度収支	263,419	-201,281	積立金	3,693	3,602	-	-	300,000	200,000	-32,888	-397,679			
国有提供交付金(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	固定資産税	2,230,329	42.9	-	退職手当	×	1	24,041	8,600	歳入歳出差引	689,317	405,107	翌年度に繰越すべき財源	235,814	215,023	実質収支	453,503	190,084	単年度収支	263,419	-201,281	積立金	3,693	3,602	-	-	300,000	200,000	-32,888	-397,679			
都道府県支出金	716,018	6.2	-	-	法定外普通税	-	-	-	固定資産税	2,230,329	42.9	-	ごみ処理	×	1	24,041	8,600	歳入歳出差引	689,317	405,107	翌年度に繰越すべき財源	235,814	215,023	実質収支	453,503	190,084	単年度収支	263,419	-201,281	積立金	3,693	3,602	-	-	300,000	200,000	-32,888	-397,679			
財産収入	22,017	0.2	3,730	0.1	都市計画税	323	0.0	-	固定資産税	2,230,329	42.9	-	火葬場	×	1	24,041	8,600	歳入歳出差引	689,317	405,107	翌年度に繰越すべき財源	235,814	215,023	実質収支	453,503	190,084	単年度収支	263,419	-201,281	積立金	3,693	3,602	-	-	300,000	200,000	-32,888	-397,679			
寄附金	1,695	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	固定資産税	2,230,329	42.9	-	常備消防	×	1	9,011	4,000	歳入歳出差引	689,317	405,107	翌年度に繰越すべき財源	235,814	215,023	実質収支	453,503	190,084	単年度収支	263,419	-201,281	積立金	3,693	3,602	-	-	300,000	200,000	-32,888	-397,679			
繰入金	838,204	7.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	固定資産税	2,230,329	42.9	-	小学校	×	1	9,011	3,200	歳入歳出差引	689,317	405,107	翌年度に繰越すべき財源	235,814	215,023	実質収支	453,503	190,084	単年度収支	263,419	-201,281	積立金	3,693	3,602	-	-	300,000	200,000	-32,888	-397,679			
繰越金	235,107	2.0	-	-	旧法による税	-	-	-	固定資産税	2,230,329	42.9	-	中学校	×	16	9,011	3,000	歳入歳出差引	689,317	405,107	翌年度に繰越すべき財源	235,814	215,023	実質収支	453,503	190,084	単年度収支	263,419	-201,281	積立金	3,693	3,602	-	-	300,000	200,000	-32,888	-397,679			
繰上金	209,529	1.8	4,203	0.1	合 計	5,196,388	100.0	24,270	固定資産税	2,230,329	42.9	-	一部事務組合加入の状況																												

平成24年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	9,626人 7,114人 35.3%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2			
		面 積 人 口 密 度	積 度	5.99km <sup>2</sup> 1,607人	25.3.31	9,992人	9,859人	区 分	22年国調	17年国調	24	3434					
					24.3.31	9,758人	9,758人	第1次	58 1.4	68 2.0	三重県	朝日町	地方交付税種地	2-5			
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	1,615 37.9	1,296 38.1	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比				第3次	2,592 60.8	2,010 59.1			歳入総額	4,107,986	3,880,603		
					市町村税の状況 (単位千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況				歳出総額	3,899,592	3,672,879		
					区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分					歳入歳出差引	208,394	207,724		
					普 通 税				旧 新 産 ×			翌年度に繰越すべき財源	27,620	24,733			
					法 定 普 通 税				旧 工 特 ×			実質収支	180,774	182,991			
					市 町 村 民 税				低 開 発 ×			単年度収支	-2,217	6,369			
					個 人 均 等 割				旧 産 炭 ×			積立金	420,451	357,769			
					所 得 割				山 振 ×			繰上償還金	-	-			
					法 人 均 等 割				過 疎 ×			積立金取崩し額	340,000	280,000			
					法 人 税 割				首 都 ×			実質単年度収支	78,234	84,138			
					固 定 資 産 税				近 畿 ×			区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
					う ち 純 固 定 資 産 税				中 部 ×			一 般 職 員	72	227,664	3,162		
					軽 自 動 車 税				財 政 健 全 化 等 ×			うち消防職員	-	-	-		
					鉦 産 税				指 数 表 選 定 ×			うち技能労務員	3	8,829	2,943		
					特 別 土 地 保 有 税				財 源 超 過 ×			教育公務員	10	25,380	2,538		
					法 定 外 普 通 税						臨時職員	-	-	-			
					目 的 税						合 計	82	253,044	3,086			
					法 定 目 的 税						一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)	
					入 湯 税						議員公務災害	×	し尿処理	市 区 町 村 長	1	17.04.01	5,860
					事 業 所 税						非常勤公務災害	×	ごみ処理	副 市 区 町 村 長	1	25.04.01	5,700
					都 市 計 画 税						退職手当	×	火葬場	教 育 長	1	17.04.01	5,400
					水 利 地 益 税 等						事務機共同	×	常備消防	議 会 議 長	1	17.04.01	3,050
					法 定 外 目 的 税						税務事務	×	小学校	議 会 副 議 長	1	17.04.01	2,360
					旧 法 に よ る 税						老人福祉	×	中学校	議 会 議 員	9	17.04.01	2,120
					合 計						伝染病	×	その他				
					合 計								区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	
					2,020,612										基準財政収入額	1,558,645	1,447,170
					100.0										基準財政需要額	1,933,259	1,852,706
															標準税収入額等	2,040,618	1,883,259
															標準財政規模	2,697,223	2,612,379
															財政力指数	0.80	0.84
															実質収支比率(%)	6.7	7.0
															公債費負担比率(%)	7.7	8.2
															健全化判断比率	-	-
															実質赤字比率(%)	-	-
															連結実質赤字比率(%)	-	-
															実質公債費比率(%)	9.2	10.2
															将来負担比率(%)	17.2	40.1
															積立金	1,081,306	1,000,855
															現在高	24,103	24,078
															特定目的	640,347	461,675
															地方債現在高	3,329,953	3,220,492
															（債務負担行為額）	25,000	346,475
															物件等購入	-	-
															保証・補償	-	-
															その他	-	-
															実質的なもの	-	-
															収益事業収入	-	-
															土地開発基金現在高	179,209	179,196
															徴収率(%)	99.4	98.0
															現・計	99.2	96.8
															市町村民税	99.0	96.1
															純固定資産税	99.3	98.5

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 積 増 減 率	14,003人 13,048人 7.3%	区 分	住民基本台帳人口		産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	-				
						うち日本人	14,552人 14,174人	22年国調	17年国調	24					3442			
		面 積 人 口 密 度	8.71 km <sup>2</sup> 1,608人		25.3.31			第1次	72 1.1	106 1.6	三重県	川越町	地方交付税種地	2-5				
歳入の状況 (単位千円・%)																		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 ( 単 位 千 円 ・ %) )			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況							区 分		平 成 24 年 度 ( 千 円 )	平 成 23 年 度 ( 千 円 )
地 方 税	4,172,711	66.5	4,172,711	94.5	普 通 税	4,172,711	100.0	-	旧 新 産 産 物 課 税 等	×	歳 入 総 額		6,276,925	6,752,096				
地 方 譲 与 税	55,156	0.9	55,156	1.2	法 定 普 通 税	4,172,711	100.0	-	旧 工 特 産 物 課 税 等	×	歳 出 総 額		5,935,164	6,411,379				
利 子 割 交 付 金	5,948	0.1	5,948	0.1	市 町 村 民 税	979,040	23.5	-	低 開 発 地 等 課 税 等	×	歳 入 歳 出 差 引		341,761	340,717				
配 当 割 交 付 金	4,707	0.1	4,707	0.1	個 人 均 等 割	21,613	0.5	-	旧 産 炭 産 物 課 税 等	×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源		-	-				
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,169	0.0	1,169	0.0	所 得 割	766,829	18.4	-	旧 産 炭 産 物 課 税 等	×	実 質 収 支		341,761	340,717				
地 方 消 費 税 交 付 金	145,961	2.3	145,961	3.3	法 人 均 等 割	63,142	1.5	-	山 振 産 物 課 税 等	×	単 年 度 収 支		1,044	21,867				
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割	127,456	3.1	-	過 疎 産 物 課 税 等	×	積 立 金		115,609	139,746				
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	3,042,041	72.9	-	首 都 圏 産 物 課 税 等	×	繰 上 償 還 金		-	-				
自 動 車 取 得 税 交 付 金	14,368	0.2	14,368	0.3	う ち 純 固 定 資 産 税	3,040,634	72.9	-	近 畿 圏 産 物 課 税 等	×	積 立 金 取 崩 し 額		-	-				
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	26,513	0.6	-	中 部 圏 産 物 課 税 等	×	実 質 単 年 度 収 支		116,653	161,613				
地 方 特 例 交 付 金	10,667	0.2	10,667	0.2	市 町 村 た ば こ 税	125,117	3.0	-	財 政 健 全 化 等 産 物 課 税 等	×	区 分		職 員 数 ( 人 )	給 料 月 額 ( 百 円 )	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 ( 百 円 )			
地 方 交 付 税	13,993	0.2	-	-	鉦 産 税	-	-	-	指 数 表 選 定 産 物 課 税 等	×	一 般 職 員	88	273,504	3,108				
普 通 交 付 税	-	-	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	財 源 超 過 産 物 課 税 等	×	う ち 消 防 職 員	-	-	-				
特 別 交 付 税	13,989	0.2	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	×	う ち 技 能 労 務 員	3	8,388	2,796				
震 災 復 興 特 別 交 付 税	4	0.0	-	-	法 定 目 的 税	-	-	-	特 別 職 等	×	教 育 公 務 員	10	29,150	2,915				
( 一 般 財 源 計 )	4,424,680	70.5	4,410,687	99.9	入 湯 税	-	-	-	定 数	×	臨 時 職 員	-	-	-				
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,350	0.1	3,350	0.1	事 業 所 税	-	-	-	適 用 開 始 年 月 日	×	合 計	98	302,654	3,088				
分 担 金 ・ 負 担 金	38,022	0.6	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	一 人 当 たり 平 均 給 料 ( 報 酬 ) 月 額 ( 百 円 )	×	議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	1	22.04.01	8,400		
使 用 料	77,577	1.2	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	議 員 公 務 災 害	×	非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 処 理	1	23.04.01	6,510		
手 数 料	10,536	0.2	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	退 職 手 当	×	事 務 機 共 同	×	火 葬 場	1	22.04.01	5,700		
国 庫 支 出 金	369,567	5.9	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	税 務 事 務	×	老 人 福 祉	×	常 備 消 防	1	22.04.01	3,270		
国 有 提 供 交 付 金 ( 特 別 区 財 政 調 交 付 金 )	-	-	-	-	合 計	4,172,711	100.0	-	伝 染 病	×	そ の 他	×	小 学 校	1	22.04.01	2,600		
都 道 府 県 支 出 金	274,705	4.4	-	-									中 学 校	10	22.04.01	2,300		
財 産 収 入 金	294,281	4.7	2,348	0.1														
寄 附 入 金	-	-	-	-														
繰 越 金	458,337	7.3	-	-														
繰 越 収 入 金	160,717	2.6	-	-														
地 方 債	165,153	2.6	279	0.0														
うち 繰越収入債 ( 特例分 )	-	-	-	-														
うち 繰越臨時財政対策債	-	-	-	-														
歳入合計	6,276,925	100.0	4,416,664	100.0														
性 質 別 歳 出 の 状 況 ( 単 位 千 円 ・ %) )					目 的 別 歳 出 の 状 況 ( 単 位 千 円 ・ %) )													
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 ( A )	構 成 比	( A ) の うち 普 通 建 設 事 業 費	( A ) の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	平 成 24 年 度 ( 千 円 )	平 成 23 年 度 ( 千 円 )					
人 件 費	863,805	14.6	766,157	765,229	17.3	議 会 費	100,434	1.7	-	100,434	標 準 財 政 収 入 額	3,346,320	3,524,484					
うち 職員給	540,711	9.1	445,367	-	-	総 務 費	1,357,999	22.9	15,007	881,242	標 準 財 政 需 要 額	2,903,640	2,780,014					
扶 助 費	776,939	13.1	250,073	250,073	5.7	民 生 費	1,535,129	25.9	3,590	881,337	標 準 税 収 入 額 等	4,387,557	4,601,259					
公 債 費	122,569	2.1	122,569	122,569	2.8	衛 生 費	483,065	8.1	49,452	407,887	標 準 財 政 規 模	4,453,371	4,732,288					
元 利 金	111,445	1.9	111,445	111,445	2.5	労 働 費	-	-	-	-	財 政 力 指 数	1.26	1.38					
元 子 利 子	11,124	0.2	11,124	11,124	0.3	農 林 水 産 業 費	128,352	2.2	49,396	106,404	実 質 収 支 比 率 (%)	7.7	7.2					
一 時 借 入 金 利 子 ( 義 務 的 経 費 計 )	-	-	-	-	-	商 工 費	16,606	0.3	-	12,285	公 債 費 負 担 比 率 (%)	2.7	2.6					
物 件 費	1,763,313	29.7	1,138,799	1,137,871	25.8	土 木 費	1,103,293	18.6	215,708	1,074,208	健全化判断比率	-	-					
維 持 補 修 費	1,176,474	19.8	916,124	827,049	18.7	消 防 費	292,660	4.9	95,324	184,360	実 質 公 債 費 比 率 (%)	5.4	5.2					
補 助 費 等	19,383	0.3	19,287	19,287	0.4	教 育 費	795,057	13.4	178,509	502,291	将 来 負 担 比 率 (%)	-	-					
うち一部事務組合負担金	715,910	12.1	579,214	557,821	12.6	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	積 立 金 財 調	7,134,353	6,838,744					
繰 出 金	151,598	2.6	151,598	151,568	3.4	公 債 費	122,569	2.1	-	122,569	現 在 高 減 債	3,087,549	3,043,281					
積 立 金	1,168,900	19.7	1,135,121	972,473	22.0	諸 支 出 費	-	-	-	-	特 定 目 的	10,618,036	10,757,852					
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	478,398	8.1	216,674	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	345,039	456,484					
前 年 度 繰 上 充 用 金	5,800	0.1	1,584	1,584	0.0	歳 出 合 計	5,935,164	100.0	606,986	4,273,017	( 借 入 債 務 負 担 行 為 )	-	-					
投 資 的 経 費	606,986	10.2	266,214	3,516,085 千 円		公 営 事 業 等 へ の 繰 入 一 般 財 源 等	1,226,409	国 会 民 健 康 保 険 事 業	57,066	25,017	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償	-	-					
うち 人件費	18,432	0.3	18,432	79.6 %	79.6 %	経 常 収 支 比 率 ( 減 収 補 填 債 ( 特 例 分 ) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 け )	844,791	加 入 世 帯 数 ( 世 帯 )	25,017	1,802	そ の 他 実 質 的 な も の	397,922	421,407					
普通建設事業費	606,986	10.2	266,214	( 減 収 補 填 債 ( 特 例 分 ) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 け )		上 水 道	52,900	被 保 険 者 数 ( 人 )	3,158	86	収 益 事 業 収 入	-	-					
うち 補助	94,446	1.6	1,924	歳 入 一 般 財 源 等		工 業 用 水 道	-	保 険 税 ( 料 ) 収 入 額	86	78	土 地 開 発 基 金 現 在 高	328,873	328,873					
うち 単独	512,540	8.6	264,290	4,614,778 千 円		交 通	-	被 保 険 者 1 人 当 り	3,158	257	徴 収 率 (%)	98.8	96.2					
災害復旧事業費	-	-	-			其 他	239,011	実 質 収 支	257	78	再 差 引 収 支	98.8	96.2					
失業対策事業費	-	-	-			所 得 割	-	再 差 引 収 支	78	257	加 入 世 帯 数 ( 世 帯 )	97.1	93.2					
歳 出 合 計	5,935,164	100.0	4,273,017			法 人 均 等 割	-	被 保 険 者 数 ( 人 )	78	257	加 入 世 帯 数 ( 世 帯 )	97.9	92.9					
						所 得 割	-	被 保 険 者 数 ( 人 )	78	257	加 入 世 帯 数 ( 世 帯 )	99.1	97.5					
						所 得 割	-	被 保 険 者 数 ( 人 )	78	257	加 入 世 帯 数 ( 世 帯 )							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況										人 口 増減率		22年国調 17年国調 増減率		15,438人 15,793人 -2.2%		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		- 1				
										面積		積密度		103.17 km <sup>2</sup> 150人		25.3.31		15,464人		15,332人		産 業 構 造			24		4414		三重県 多気町		地方交付税種地		2-2		
										増減率		増減率		0.3%		24.3.31		15,420人		15,420人		区分			22年国調		17年国調		区分		平成24年度(千円)		平成23年度(千円)		
										増減率		増減率		-0.6%						第1次			903 11.8		1,106 13.1		第2次		2,596 33.8		3,096 36.8		第3次		4,173 54.4
歳入の状況(単位千円・%)																																			
区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比																											
地方税		2,511,049		30.9		2,511,049		51.2																											
地方譲与税		120,356		1.5		120,356		2.5																											
利子割交付金		5,025		0.1		5,025		0.1																											
配当割交付金		3,975		0.0		3,975		0.1																											
株式等譲渡所得割交付金		986		0.0		986		0.0																											
地方消費税交付金		159,927		2.0		159,927		3.3																											
ゴルフ場利用税交付金		-		-		-		-																											
特別地方消費税交付金		-		-		-		-																											
自動車取得税交付金		42,107		0.5		42,107		0.9																											
軽油引取税交付金		-		-		-		-																											
地方特例交付金		8,329		0.1		8,329		0.2																											
地方交付税		2,443,361		30.1		2,028,875		41.4																											
普通交付税		2,028,875		25.0		2,028,875		41.4																											
特別交付税		414,479		5.1		-		-																											
震災復興特別交付税		7		0.0		-		-																											
(一般財源計)		5,295,115		65.2		4,880,629		99.5																											
交通安全対策特別交付金		2,716		0.0		2,716		0.1																											
分担金・負担金		77,856		1.0		7,990		0.2																											
使用料		115,184		1.4		8,043		0.2																											
手数料		15,676		0.2		-		-																											
国庫支出金		439,901		5.4		-		-																											
国債提供交付金		-		-		-		-																											
特別交付金		-		-		-		-																											
都道府県支出金		369,365		4.5		-		-																											
財産収入		12,617		0.2		4,036		0.1																											
寄附金		1,210		0.0		-		-																											
繰入金		656,535		8.1		-		-																											
繰越金		444,826		5.5		-		-																											
繰入金		86,659		1.1		1,956		0.0																											
地方債		602,835		7.4		-		-																											
うち減収補填債(特例分)		-		-		-		-																											
うち臨時財政対策債		591,835		7.3		-		-																											
歳入合計		8,120,495		100.0		4,905,370		100.0																											
性質別歳出の状況(単位千円・%)										目的別歳出の状況(単位千円・%)																									
区分		決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分		決算額(A)		構成比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		標準財政収入額等		標準財政規模		財政力指数		実質収支比率(%)		公債費負担比率(%)					
人件費		1,195,417		16.5		1,064,540		1,050,481		19.1		議会費		80,598		1.1		-		80,598		標準財政収入額等		2,693,382		2,781,858		2,781,858		2,781,858					
うち職員給		771,617		10.7		642,573		-		-		総務費		1,082,356		15.0		24,137		967,457		標準財政規模		5,314,092		5,290,335		5,290,335							
扶助費		853,835		11.8		345,964		345,326		6.3		民生費		1,874,690		25.9		11,401		1,170,962		財政力指数		0.61		0.66		0.66							
公債費		737,767		10.2		732,426		732,426		13.3		衛生費		597,943		8.3		79,977		529,205		実質収支比率(%)		7.4		5.7		5.7							
元金		635,273		8.8		629,932		629,932		11.5		労働費		36,280		0.5		-		121		公債費負担比率(%)		11.2		11.7		11.7							
元利子		102,494		1.4		102,494		102,494		1.9		農林水産業費		494,745		6.8		178,080		347,244		健全化判断比率		-		-		-							
一時借入金(義務的経費計)		-		-		-		-		-		商工費		488,004		6.8		8,414		479,326		実質赤字比率(%)		-		-		-							
(義務的経費計)		2,787,019		38.6		2,142,930		2,128,233		38.7		土木費		587,674		8.1		159,231		530,594		連結実質赤字比率(%)		-		-		-							
物件費		992,521		13.7		785,985		739,072		13.4		消防費		487,785		6.8		61,141		399,733		実質公債費比率(%)		8.6		9.5		9.5							
維持補修費		144,824		2.0		142,529		105,171		1.9		教育費		752,302		10.4		205,642		560,753		将来負担比率(%)		26.0		21.6		21.6							
補助費等		1,123,002		15.5		1,006,643		868,284		15.8		災害復旧費		6,192		0.1		-		923		積立金		1,886,060		1,733,359		1,733,359							
うち一部事務組合負担金		580,620		8.0		488,937		488,937		8.9		公債費		737,767		10.2		-		732,426		現在高		588,393		587,922		587,922							
繰出金		731,964		10.1		656,775		555,546		10.1		諸支出費		-		-		-		-		特定目的		1,299,250		1,521,620		1,521,620							
積立金		269,903		3.7		264,115		-		-		前年度繰上充用金		-		-		-		-		地方債現在高		7,104,976		7,137,414		7,137,414							
投資・出資金・貸付金		442,888		6.1		400,050		-		-		歳出合計		7,226,336		100.0		728,023		5,799,342		(債務負担行為額)		-		-		-							
前年度繰上充用金		-		-		-		-		-		経常経費充当一般財源等計		1,061,398		国会		-		138,857		物件等購入		-		-		-							
投資的経費		734,215		10.2		400,315		4,396,306千円		-		合計		446,868		国民健康保険		-		126,874		保証・補償		-		-		-							
うち人件費		-		-		-		-		-		公営事業等への繰出		69,883		健康保険		-		2,250		その他		837,980		169,932		169,932							
普通建設事業費		728,023		10.1		399,392		80.0%		89.6%		介護サービス		4,661		の被保険者数(人)		-		4,020		実質的なもの		-		-		-							
うち補助		68,600		0.9		26,334		-		-		(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		-		の被保険者		-		-		-		-		-		-							
うち単独		464,767		6.4		279,919		-		-		工業用水道		-		の被保険者		-		-		-		-		-		-							
災害復旧事業費		6,192		0.1		923		-		-		国民健康保険		104,918		の被保険者		-		-		-		-		-		-							
失業対策事業費		-		-		-		-		-		繰出		435,068		の被保険者		-		-		-		-		-		-							
歳出合計		7,226,336		100.0		5,799,342		6,563,018千円		-		繰出		-		の被保険者		-		-		-		-		-		-							
														収 支 状 況		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引		翌年度に繰越すべき財源		実質収支		単年度収支		積立金		繰上償還金		繰立金取崩し額		実質単年度収支	
														8,120,495		7,950,370		894,159		501,980		392,179		90,444		152,701		-		-		243,145		278,366	
														歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引		翌年度に繰越すべき財源		実質収支		単年度収支		積立金		繰上償還金		繰立金取崩し額		実質単年度収支			
														8,120,495		7,950,370		894,159		501,980		392,179		90,444		152,701		-		-		243,145			
														歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引		翌年度に繰越すべき財源		実質収支		単年度収支		積立金		繰上償還金		繰立金取崩し額		実質単年度収支			
														8,120,495		7,950,370		894,159		501,980		392,179		90,444		152,701		-		-		243,145			
														歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引		翌年度に繰越すべき財源		実質収支		単年度収支		積立金		繰上償還金		繰立金取崩し額		実質単年度収支			
														8,120,495		7,950,370		894,159		501,980		392,179		90,444		152,701		-		-		243,145			
														歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引		翌年度に繰越すべき財源		実質収支		単年度収支		積立金		繰上償還金		繰立金取崩し額		実質単年度収支			
														8,120,495		7,950,370		894,159		501,980		392,179		90,444		152,701		-		-		243,145			
														歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引		翌年度に繰越すべき財源		実質収支		単年度収支		積立金		繰上償還金		繰立金取崩し額		実質単年度収支			
														8,120,495		7,950,370		894,159		501,980		392,179		90,444		152,701		-		-		243,145			
														歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引		翌年度に繰越すべき財源		実質収支		単年度収支		積立金		繰上償還金		繰立金取崩し額		実質単年度収支			
														8,120,495		7,950,370		894,159		501,980		392,179		90,444		152,701		-		-		243,145			
														歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引		翌年度に繰越すべき財源		実質収支		単年度収支		積立金		繰上償還金		繰立金取崩し額		実質単年度収支			
														8,120,495		7,950,370		894,159		501,980		392,179		90,444		152,701		-		-		243,145			
														歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引		翌年度に繰越すべき財源		実質収支		単年度収支		積立金		繰上償還金		繰立金取崩し額		実質単年度収支			
														8,120,495		7,950,370		894,159		501,980		392,179		90,444		152,701		-		-		243,145			
														歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引		翌年度に繰越すべき財源		実質収支		単年度収支		積立金		繰上償還金		繰立金取崩し額		実質単年度収支			
														8,120,495		7,950,370		894,159		501,980		392,179		90,444		152,701		-		-		243,145			
														歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引		翌年度に繰越すべき財源		実質収支		単年度収支		積立金		繰上償還金		繰立金取崩し額		実質単年度収支			
														8,120,495		7,950,370		894,159		501,980		392,179		90,444		152,701		-		-		243,145			
														歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引		翌年度に繰越すべき財源															

平成24年度 決算状況					人口	22年国調	22,833人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	
					増減率	17年国調	22,618人	25.3.31	23,292人	23,135人	区分	22年国調	17年国調	24	4422	- 1	
					面積	積	40.92km <sup>2</sup>	24.3.31	23,175人	23,175人	第1次	1,003	1,093	三重県	明和町	地方交付税種地	
					人口密度	558人	増減率	0.5%	-0.2%	第2次	8.9	9.6	平成24年度(千円)				平成23年度(千円)
歳入の状況 (単位千円・%)										第3次		6,393					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況			収入済額			超過課税分			
地方	2,419,005	29.3	2,419,005	51.4	普通税	2,419,005	100.0	-	旧新産	×	×	×	収入総額	8,259,503		8,186,314	
地方譲与税	121,947	1.5	121,947	2.6	法定普通税	2,419,005	100.0	-	旧工特	×	×	×		歳出総額	7,732,555		7,646,314
利子割交付金	7,880	0.1	7,880	0.2	市町村民税	1,165,357	48.2	-	低開発	×	×	×	歳入歳出差引	526,948		540,000	
配当割交付金	6,239	0.1	6,239	0.1	個人均等割	24,562	1.0	-	旧産炭	×	×	×	翌年度に繰越すべき財源	53,833		48,297	
株式等譲渡所得割交付金	1,552	0.0	1,552	0.0	所得割	986,266	40.8	-	旧産	×	×	×	実質収支	473,115		491,703	
地方消費税交付金	189,133	2.3	189,133	4.0	法人均等割	60,112	2.5	-	山振	×	×	×	単年度収支	-18,588		-97,595	
ゴルフ場利用税交付金	6,125	0.1	6,125	0.1	法人税割	94,417	3.9	-	過疎	×	×	×	積立金	53,548		168,353	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,044,464	43.2	-	首都	×	×	×	繰上償還金	-		-	
自動車取得税交付金	42,720	0.5	42,720	0.9	うち純固定資産税	1,044,461	43.2	-	近畿	×	×	×	積立金取崩し額	400,000		-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	57,635	2.4	-	中部	×	×	×	実質単年度収支	-365,040		70,758	
地方特例交付金	16,598	0.2	16,598	0.4	市町村たばこ税	151,549	6.3	-	財政健全化等	×	×	×	職員数(人)	152		449,312	
地方交付税	2,032,085	24.6	1,884,758	40.1	鉱産税	-	-	-	指数表選定	×	×	×	給料月額(百円)	449,312		2,956	
普通交付税	1,884,758	22.8	1,884,758	40.1	特別土地保有税	-	-	-	財源超過	×	×	×	一般職員	-		-	
特別交付税	147,320	1.8	-	-	法定外普通税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等		定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
震災復興特別交付税	7	0.0	-	-	法定目的税	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	25.04.01	7,200		
(一般財源計)	4,843,284	58.6	4,695,957	99.8	入湯税	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	25.04.01	5,890		
交通安全対策特別交付金	2,938	0.0	2,938	0.1	事業所税	-	-	-	退職手当	×	火葬場	教育長	1	25.04.01	5,390		
分担金・負担金	2,566	0.0	-	-	都市計画税	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	議会議長	1	15.04.01	3,000		
使用料	143,873	1.7	6,149	0.1	水利地益税等	-	-	-	税務事務	×	小学校	議会副議長	1	15.04.01	2,300		
手数料	9,406	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	老人福祉	×	中学校	議会議員	12	15.04.01	2,200		
国庫支出金	939,422	11.4	-	-	旧法による税	-	-	-	伝染病	×	その他	-	-	-	-		
国庫提供交付金	-	-	-	-	合 計	2,419,005	100.0	-	区 分							平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
特別区交付金	-	-	-	-	目的税	-	-	-	基準財政収入額	2,171,640		2,243,416					
都道府県支出金	520,045	6.3	-	-	法定入湯税	-	-	-	基準財政需要額	4,052,764		4,113,149					
財産収入	32,156	0.4	603	0.0	事業所税	-	-	-	標準税収入額等	2,773,676		2,856,515					
寄附金	2,640	0.0	-	-	都市計画税	-	-	-	標準財政規模	5,059,121		5,131,297					
繰入金	449,329	5.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	財政力指数	0.55		0.56					
繰越金	540,000	6.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	実質収支比率(%)	9.4		9.6					
繰上収入	109,344	1.3	71	0.0	旧法による税	-	-	-	公債費負担比率(%)	11.0		11.3					
地方債	664,500	8.0	-	-	合 計	2,419,005	100.0	-	健全化判断比率	-		-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)												
うち臨時財政対策債	400,000	4.8	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)のうち	普通建設事業費	充当一般財源等	標準財政規模	5,059,121	5,131,297			
歳入合計	8,259,503	100.0	4,705,718	100.0	人件費	1,355,490	17.5	1,189,498	1,181,137	23.1	議会費	94,661	1.2	-	94,661		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)								財政力指数		0.55		0.56	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)のうち	普通建設事業費	充当一般財源等	実質収支比率(%)	9.4		9.6	
人件費	1,355,490	17.5	1,189,498	1,181,137	23.1	民生費	2,188,601	28.3	687	1,306,996	5,059,121	5,131,297	公債費負担比率(%)	11.0		11.3	
うち職員給	886,697	11.5	722,386	-	-	衛生費	504,433	6.5	46,246	458,014	健全化判断比率	-	-	-	-		
扶助費	1,081,082	14.0	437,891	437,891	8.6	労働費	98	0.0	-	98	連結実質赤字比率(%)	-	-	-	-		
公債費	824,038	10.7	688,230	688,230	13.5	農林水産業費	437,184	5.7	138,430	341,573	実質公債費比率(%)	7.9	8.7	-	-		
元金	700,492	9.1	577,730	577,730	11.3	商工費	60,571	0.8	1,060	49,060	将来負担比率(%)	58.7	42.4	-	-		
元利子	123,546	1.6	110,500	110,500	2.2	土木費	771,430	10.0	505,952	425,661	積立金	1,171,901	1,518,353				
一時借入金	-	-	-	-	-	消防費	321,117	4.2	6,158	290,202	現在高	240,214	240,950				
(義務的経費計)	3,260,610	42.2	2,315,619	2,307,258	45.2	教育費	1,108,376	14.3	364,663	758,536	特定目的	1,135,338	1,106,518				
物件費	1,006,388	13.0	843,311	486,002	9.5	災害復旧費	-	-	-	-	地方債現在高	8,056,007	8,091,999				
維持補修費	50,428	0.7	50,310	49,536	1.0	公債費	824,038	10.7	-	688,230	(債務負担行為額)	-	-				
補助費等	806,286	10.4	728,282	597,402	11.7	諸支出費	53,756	0.7	-	53,756	物件等購入	-	-				
うち一部事務組合負担金	528,780	6.8	500,565	450,165	8.8	前年度繰上充用金	-	-	-	-	保証・補償	-	-				
繰出金	835,815	10.8	751,470	737,391	14.4	歳出合計	7,732,555	100.0	1,091,364	5,719,167	その他	110,574	171,432				
積立金	130,961	1.7	108,789	-	-	公共事業等	902,115	11.7	4,218,292千円	4,218,292千円	実質収支	156,460	-				
投資・出資金・貸付金	550,703	7.1	550,703	40,703	0.8	介護サービス	4,009	0.0	82.6%	89.6%	加入世帯数(世帯)	3,478	-				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	工業用水道	-	-	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	6,246,115千円	被保険者数(人)	6,186	-				
投資的経費	1,091,364	14.1	370,683	-	-	国民健康保険	96,839	1.2	歳入一般財源等	6,246,115千円	被保険者1人当り	85	84				
うち人件費	36,394	0.5	32,593	-	-	その他	505,868	6.5	1,091,364	1,091,364	徴収率(%)	97.4	93.8				
普通建設事業費	1,091,364	14.1	370,683	-	-	国民健康保険	96,839	1.2	1,091,364	1,091,364	市町村民税	98.4	91.8				
うち補助	773,560	10.0	137,967	-	-	国民健康保険	96,839	1.2	1,091,364	1,091,364	純固定資産税	95.9	96.0				
うち単独	273,932	3.5	228,344	-	-	国民健康保険	96,839	1.2	1,091,364	1,091,364	純固定資産税	95.9	96.0				
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	96,839	1.2	1,091,364	1,091,364	純固定資産税	95.9	96.0				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	96,839	1.2	1,091,364	1,091,364	純固定資産税	95.9	96.0				
歳出合計	7,732,555	100.0	5,719,167	-	-	国民健康保険	96,839	1.2	1,091,364	1,091,364	純固定資産税	95.9	96.0				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



平成24年度 決算状況				人 口	22年国調 17年国調 増減率	15,297人 14,835人 3.1%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名 団体名		市町村類型		-1													
				面 積	積 密度	40.94km <sup>2</sup> 374人	25.3.31	15,516人	15,337人	区 分	22年国調	17年国調	24 三重県		4619 玉城町		地方交付税種地 2-3													
歳入の状況(単位千円・%)								市町村税の状況(単位千円・%)			指定団体等 の指定状況			区 分		平成24年度(千円)		平成23年度(千円)												
区 分				決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分			収 入 済 額			超 過 課 税 分			歳 入 総 額		5,238,283		5,706,279									
地 方 税				1,947,839	37.2	1,947,839	58.2	普 通 税			1,936,977	99.4	-	旧 新 産 業		×		歳 出 総 額		4,955,225		5,463,602								
地 方 譲 与 税				79,907	1.5	79,907	2.4	法 定 普 通 税			1,936,977	99.4	-	旧 工 特 産		×		歳 入 歳 出 差 引		283,058		242,677								
利 子 割 交 付 金				5,258	0.1	5,258	0.2	市 町 村 民 税			854,945	43.9	-	低 開 発		×		翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源		108,944		90,861								
配 当 割 交 付 金				4,159	0.1	4,159	0.1	個 人 均 等 割			22,076	1.1	-	旧 産 炭		×		実 質 収 支		174,114		151,816								
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金				1,031	0.0	1,031	0.0	所 得 税			646,903	33.2	-	山 振		×		単 年 度 収 支		22,298		-50,189								
地 方 消 費 税 交 付 金				144,173	2.8	144,173	4.3	法 人 均 等 割			32,135	1.6	-	過 疎		×		積 立 金		51,429		530,871								
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金				7,455	0.1	7,455	0.2	法 人 税 割			153,831	7.9	-	首 都		×		繰 上 償 還 金		-		-								
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金				-	-	-	-	固 定 資 産 税			933,676	47.9	-	近 畿		×		積 立 金 取 崩 し 額		-		-								
自 動 車 取 得 税 交 付 金				28,152	0.5	28,152	0.8	う ち 純 固 定 資 産 税			932,963	47.9	-	中 部		×		実 質 単 年 度 収 支		73,727		480,682								
軽 油 引 取 税 交 付 金				-	-	-	-	軽 自 動 車 税			38,051	2.0	-	財 政 健 全 化 等		×		区 分		職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)		一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)						
地 方 特 例 交 付 金				11,926	0.2	11,926	0.4	市 町 村 た ば こ 税			110,305	5.7	-	指 数 表 選 定		×		一 般 職 員		108		320,760		2,970						
地 方 交 付 税				1,219,269	23.3	1,106,170	33.1	鉦 産 税			-	-	-	指 数 表 選 定		×		一 般 職 員		-		-		-						
普 通 交 付 税				1,106,170	21.1	1,106,170	33.1	特 別 土 地 保 有 税			-	-	-	財 源 超 過		×		一 般 職 員		-		-		-						
特 別 交 付 税				113,095	2.2	-	-	法 定 外 普 通 税			-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		-		特 別 職 等		11		31,053		2,823						
震 災 復 興 特 別 交 付 税				4	0.0	-	-	目 的 税			10,862	0.6	-	議 員 公 務 災 害		×		市 区 町 村 長		1		22.07.01		7,410						
(一 般 財 源 計)				3,449,169	65.8	3,336,070	99.7	法 定 目 的 税			10,862	0.6	-	非 常 勤 公 務 災 害		×		副 市 区 町 村 長		1		22.07.01		5,605						
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金				2,390	0.0	2,390	0.1	入 湯 税			10,862	0.6	-	退 職 手 当		×		教 育 長		1		22.07.01		4,987						
分 担 金 ・ 負 担 金				4,613	0.1	-	-	事 業 所 税			-	-	-	事 務 機 共 同		×		議 会 議 長		1		16.04.01		2,800						
使 用 料				136,924	2.6	4,109	0.1	都 市 計 画 税			-	-	-	税 務 事 務		×		議 会 副 議 長		1		16.04.01		2,150						
手 数 料				6,144	0.1	-	-	水 利 地 益 税 等			-	-	-	老 人 福 祉		×		議 会 議 員		12		16.04.01		1,950						
国 庫 支 出 金				495,675	9.5	-	-	法 定 外 目 的 税			-	-	-	伝 染 病		×		区 分		平 成 24年 度(千 円)		平 成 23年 度(千 円)								
国 有 地 権 の 特 別 区 財 調 交 付 金				424	0.0	424	0.0	旧 法 に よ る 税			-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (報 酬) 月 額 (百 円)		-		基 準 財 政 収 入 額		1,839,504		1,600,934								
都 道 府 県 支 出 金				407,609	7.8	-	-	合 計			1,947,839	100.0	-	市 区 町 村 長		1		22.07.01		7,410		基 準 財 政 需 要 額		2,945,674		2,885,379				
財 産 収 入 金				10,532	0.2	428	0.0	議 會 費			77,285	1.6	-	副 市 区 町 村 長		1		22.07.01		5,605		標 準 税 収 入 額 等		2,375,068		2,044,276				
寄 附 金				19,831	0.4	-	-	民 生 費			1,730,758	34.9	65,855	教 育 長		1		22.07.01		4,987		標 準 財 政 規 模		3,801,003		3,714,244				
繰 越 金				15,220	0.3	-	-	衛 生 費			400,230	8.1	11,802	議 会 議 長		1		16.04.01		2,800		財 政 力 指 数		0.58		0.59				
繰 越 諸 収 入 金				147,677	2.8	-	-	農 林 水 産 業 費			332,324	6.7	138,482	議 会 副 議 長		1		16.04.01		2,150		実 質 収 支 比 率(%)		4.6		4.1				
地 方 債 債 償 還 金				414,100	7.9	1,241	0.0	商 工 費			38,947	0.8	1,790	議 会 議 員		12		16.04.01		1,950		公 債 費 負 担 比 率(%)		11.8		11.1				
うち減収補償(特例分)				-	-	-	-	消 防 費			248,317	5.0	9,970	積 立 金		-		財 調		1,803,632		1,657,203		健 全 化 判 断 比 率		-		-		
うち臨時財政対策債				319,600	6.1	-	-	教 育 費			330,470	6.7	14,012	現 在 高		-		調 定 目 的		300,538		300,330		連 結 実 質 赤 字 比 率(%)		-		-		
歳 入 合 計				5,238,283	100.0	3,344,662	100.0	災 害 復 旧 費			25,419	0.5	-	地 方 債 現 在 高		-		特 定 目 的		280,406		295,431		実 質 公 債 費 比 率(%)		8.5		9.2		
性 質 別 歳 出 の 状 況				(単位千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況				(単位千円・%)				区 分				平成24年度(千円)		平成23年度(千円)								
区 分				決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	市 区 町 村 長		1		22.07.01		7,410		標 準 財 政 規 模		3,801,003		3,714,244				
人 件 費				883,510	17.8	782,923	778,017	21.2	議 會 費			77,285	1.6	-	副 市 区 町 村 長		1		22.07.01		5,605		財 政 力 指 数		0.58		0.59			
うち職員給				555,709	11.2	482,183	-	-	総 務 費			542,975	11.0	19,600	教 育 長		1		22.07.01		4,987		実 質 収 支 比 率(%)		4.6		4.1			
扶 助 費				601,490	12.1	169,351	169,350	4.6	民 生 費			1,730,758	34.9	65,855	議 会 議 長		1		16.04.01		2,800		公 債 費 負 担 比 率(%)		11.8		11.1			
公 債 費				489,182	9.9	481,314	481,314	13.1	衛 生 費			400,230	8.1	11,802	議 会 副 議 長		1		16.04.01		2,150		公 債 費 負 担 比 率(%)		11.8		11.1			
元 利 償 還 金				430,441	8.7	423,720	423,720	11.6	農 林 水 産 業 費			332,324	6.7	138,482	積 立 金 <td colspan="2">-</td> <th colspan="2">財 調</th> <td colspan="2">1,803,632</td> <td colspan="2">1,657,203</td> <th colspan="2">健 全 化 判 断 比 率</th> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>		-		財 調		1,803,632		1,657,203		健 全 化 判 断 比 率		-		-	
元 金 子 利 子				58,736	1.2	57,589	57,589	1.6	農 林 水 産 業 費			332,324	6.7	138,482	現 在 高		-		調 定 目 的		300,538		300,330		連 結 実 質 赤 字 比 率(%)		-		-	
一 時 借 入 金 利 子				5	0.0	5	5	0.0	商 工 費			38,947	0.8	1,790	地 方 債 現 在 高		-		特 定 目 的		280,406		295,431		実 質 公 債 費 比 率(%)		8.5		9.2	
(義 務 的 経 費 計)				1,974,182	39.8	1,433,588	1,428,681	39.0	消 防 費			248,317	5.0	9,970	積 立 金 <td colspan="2">-</td> <th colspan="2">財 調</th> <td colspan="2">1,803,632</td> <td colspan="2">1,657,203</td> <th colspan="2">連 結 実 質 赤 字 比 率(%)</th> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>		-		財 調		1,803,632		1,657,203		連 結 実 質 赤 字 比 率(%)		-		-	
物 件 費				950,307	19.2	615,073	565,262	15.4	教 育 費			330,470	6.7	14,012	現 在 高		-		特 定 目 的		300,538		300,330		実 質 公 債 費 比 率(%)		8.5		9.2	
維 持 補 修 費				34,283	0.7	28,243	23,405	0.6	災 害 復 旧 費			25,419	0.5	-	積 立 金 <td colspan="2">-</td> <th colspan="2">財 調</th> <td colspan="2">1,803,632</td> <td colspan="2">1,657,203</td> <th colspan="2">連 結 実 質 赤 字 比 率(%)</th> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>		-		財 調		1,803,632		1,657,203		連 結 実 質 赤 字 比 率(%)		-		-	
補 助 費 等				900,053	18.2	885,235	606,826	16.6	公 債 費			489,182	9.9	-	積 立 金 <td colspan="2">-</td> <th colspan="2">財 調</th> <td colspan="2">300,538</td> <td colspan="2">300,330</td> <th colspan="2">連 結 実 質 赤 字 比 率(%)</th> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>		-		財 調		300,538		300,330		連 結 実 質 赤 字 比 率(%)		-		-	
うち一部事務組合負担金				166,698	3.4	166,698	166,698	4.5	諸 支 出 費			-	-	-	積 立 金 <td colspan="2">-</td> <th colspan="2">特 定 目 的</th> <td colspan="2">280,406</td> <td colspan="2">295,431</td> <th colspan="2">連 結 実 質 赤 字 比 率(%)</th> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>		-		特 定 目 的		280,406		295,431		連 結 実 質 赤 字 比 率(%)		-		-	
繰 出 金				435,133	8.8	373,600	274,726	7.5	前 年 度 繰 上 充 用 金			-	-	-	積 立 金 <td colspan="2">-</td> <th colspan="2">特 定 目 的</th> <td colspan="2">300,538</td> <td colspan="2">300,330</td> <th colspan="2">連 結 実 質 赤 字 比 率(%)</th> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>		-		特 定 目 的		300,538		300,330		連 結 実 質 赤 字 比 率(%)		-		-	
積 立 金				51,832	1.0	50,011	-	-	歳 出 合 計			4,955,225	100.0	561,216	積 立 金 <td colspan="2">-</td> <th colspan="2">特 定 目 的</th> <td colspan="2">280,406</td> <td colspan="2">295,431</td> <th colspan="2">連 結 実 質 赤 字 比 率(%)</th> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>		-		特 定 目 的		280,406		295,431		連 結 実 質 赤 字 比 率(%)		-		-	
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金				22,800	0.5	7,300	-	-	公 營 事 業 等 へ の 繰 上 水 道			1,280	0.0	-	積 立 金 <td colspan="2">-</td> <th colspan="2">特 定 目 的</th> <td colspan="2">280,406</td> <td colspan="2">295,431</td> <th colspan="2">連 結 実 質 赤 字 比 率(%)</th> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>		-		特 定 目 的		280,406		295,431		連 結 実 質 赤 字 比 率(%)		-		-	
前 年 度 繰 上 充 用 金				-	-	-	-	-	公 營 事 業 等 へ の 繰 上 水 道			1,280	0.0	-	積 立 金 <td colspan="2">-</td> <th colspan="2">特 定 目 的</th> <td colspan="2">280,406</td> <td colspan="2">295,431</td> <th colspan="2">連 結 実 質 赤 字 比 率(%)</th> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>		-		特 定 目 的		280,406		295,431		連 結 実 質 赤 字 比 率(%)		-		-	
投 資 的 経 費				586,635	11.8	413,123	-	-	公 營 事 業 等 へ の 繰 上 水 道			1,280	0.0	-	積 立 金 <td colspan="2">-</td> <th colspan="2">特 定 目 的</th> <td colspan="2">280,406</td> <td colspan="2">295,431</td> <th colspan="2">連 結 実 質 赤 字 比 率(%)</th> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>		-		特 定 目 的		280,406		295,431		連 結 実 質 赤 字 比 率(%)		-		-	
うち人件費				14,418	0.3	-	-	-	公 營 事 業 等 へ の 繰 上 水 道			1,280	0.0	-	積 立 金 <td colspan="2">-</td> <th colspan="2">特 定 目 的</th> <td colspan="2">280,406</td> <td colspan="2">295,431</td> <th colspan="2">連 結 実 質 赤 字 比 率(%)</th> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>		-		特 定 目 的		280,406		295,431		連 結 実 質 赤 字 比 率(%)		-		-	
普 通 建 設 事 業 費				561,216	11.3	409,324	-	-	公 營 事 業 等 へ の 繰 上 水 道			1,280	0.0	-	積 立 金 <td colspan="2">-</td> <th colspan="2">特 定 目 的</th> <td colspan="2">280,406</td> <td colspan="2">295,431</td> <th colspan="2">連 結 実 質 赤 字 比 率(%)</th> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>		-		特 定 目 的		280,406		295,431		連 結 実 質 赤 字 比 率(%)		-		-	
うち補助				156,463	3.2	75,280	-	-	公 營 事 業 等 へ の 繰 上 水 道			1,280	0.0	-	積 立 金 <td colspan="2">-</td> <th colspan="2">特 定 目 的</th> <td colspan="2">280,406</td> <td colspan="2">295,431</td> <th colspan="2">連 結 実 質 赤 字 比 率(%)</th> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>		-		特 定 目 的		280,406		295,431		連 結 実 質 赤 字 比 率(%)		-		-	
うち単独				347,373	7.0	327,764	-	-	公 營 事 業 等 へ の 繰 上 水 道			1,280	0.0	-	積 立 金 <td colspan="2">-</td> <th colspan="2">特 定 目 的</th> <td colspan="2">280,406</td> <td colspan="2">295,431</td> <th colspan="2">連 結 実 質 赤 字 比 率(%)</th> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>		-		特 定 目 的		280,406		295,431		連 結 実 質 赤 字 比 率(%)		-		-	
災 害 復 旧 事 業 費				25,419	0.5	3,799	-	-	公 營 事 業 等 へ の 繰 上 水																					





平成24年度 決算状況				人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	9,846人 10,788人 -8.7%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2		
				面 積 人 口 密 度	積 度	233.54 km <sup>2</sup> 42人	25.3.31	9,938人	9,841人	区分	22年国調	17年国調	24	4716	地方交付税種地	2-2		
歳入の状況 (単位千円・%)												平成24年度(千円)		平成23年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比														
				市町村税の状況 (単位千円・%)						指定団体等 の指定状況								
				区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分											
				普 通 税			737,470	100.0	- 旧新産 ×									
				法 定 普 通 税			737,470	100.0	- 旧工特 ×									
				市 町 村 民 税			344,350	46.7	- 低開発 ×									
				個 人 均 等 割			12,902	1.7	- 旧産炭 ×									
				所 得 割			298,714	40.5	- 山振									
				法 人 均 等 割			16,523	2.2	- 過疎									
				法 人 税 割			16,211	2.2	- 首都 ×									
				固 定 資 産 税			311,073	42.2	- 近畿 ×									
				うち純固定資産税			308,041	41.8	- 中部 ×									
				軽自動車税			23,160	3.1	- 財政健全化等 ×									
				市町村たばこ税			57,745	7.8	- 指数表選定 ×									
				鉱産税			1,142	0.2	- 財源超過 ×									
				特別土地保有税			-	-										
				法定外普通税			-	-										
				目 的 税			-	-										
				法 定 目 的 税			-	-										
				入 湯 税			-	-										
				事 業 所 税			-	-										
				都 市 計 画 税			-	-										
				水 利 地 益 税 等			-	-										
				法 定 外 目 的 税			-	-										
				旧法による税			-	-										
				合 計			737,470	100.0										
				一 般 職 員			162		- 議員公務災害 ×		し尿処理		市区町村長		1	23.04.01	7,700	
				うち消防職員			-		- 非常勤務災害 ×		ごみ処理		副市区町村長		-	-	-	
				うち技能労務員			26		- 退職手当		火葬場		教育長		1	22.04.01	5,200	
				教育公務員			-		- 事務機共同 ×		常備消防		議会議長		1	17.02.14	2,850	
				臨時職員			-		- 税務事務		小学校 ×		議会副議長		1	17.02.14	2,200	
				等 合 計			162		- 老人福祉		中学校 ×		議会議員		12	17.02.14	2,000	
				伝 染 病			-		- 一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
				区 分														
				基準財政収入額			703,434											
				基準財政需要額			3,663,337											
				標準税収入額等			893,810											
				標準財政規模			4,960,983											
				財政力指数			0.19											
				実質収支比率(%)			6.1											
				公債費負担比率(%)			19.8											
				健全化判断比率			-											
				実質赤字比率(%)			-											
				連結実質赤字比率(%)			-											
				実質公債費比率(%)			11.9											
				将来負担比率(%)			51.8											
				積立金			1,780,359											
				財 調			89,719											
				減 債			1,767,352											
				特 定 目 的			9,674,362											
				地 方 債 現 在 高			-											
				(債務負担行為額)			-											
				物件等購入			-											
				保証・補償			-											
				その他			109,960											
				実質的なもの			-											
				収益事業収入			-											
				土地開発基金現在高			50,000											
				徴収率(%)			98.9	96.1										
				現・計			99.0	97.1										
				合 計			98.6	94.6										
				市町村民税			98.7	96.8										
				純固定資産税			98.4	93.2										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	14,791人 16,687人 -11.4%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0			
					25.3.31	15,022人	14,956人	区 分	22年国調	17年国調	24	4724					
					24.3.31	15,386人	15,386人	第1次	1,317 21.6	1,778 23.7	三重県	南伊勢町	地方交付税種地	2-1			
					増減率	-2.4%	-2.8%	第2次	1,268 20.8	1,777 23.7	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)			
歳入の状況(単位千円・%)								第3次	3,507 57.6	3,891 51.9	歳入総額		8,583,414	9,595,646			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況(単位千円・%)			指定団体等 の指定状況			歳出総額		8,225,800	9,141,427			
地方税	1,065,882	12.4	1,065,882	18.6	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧新産	×	歳入歳出差引		357,614	454,219			
地方譲与税	87,236	1.0	87,236	1.5	普通税	1,065,450	100.0	-	旧工特	×	翌年度に繰越すべき財源		20,873	14,431			
利子割交付金	3,640	0.0	3,640	0.1	法定普通税	1,065,450	100.0	-	低開発	×	実質収支		336,741	439,788			
配当割交付金	2,873	0.0	2,873	0.1	市町村民税	521,539	48.9	-	旧産炭	×	単年度収支		-103,047	176,906			
株式等譲渡所得割交付金	706	0.0	706	0.0	個人均等割	18,763	1.8	-	山振	×	積立金		38,533	59,280			
地方消費税交付金	117,735	1.4	117,735	2.1	所得割	450,308	42.2	-	過疎	×	繰上償還金		-	-			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	24,130	2.3	-	首都	×	積立金取崩し額		-	-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	28,338	2.7	-	近畿	×	実質単年度収支		-64,514	236,186			
自動車取得税交付金	30,485	0.4	30,485	0.5	固定資産税	441,405	41.4	-	中	×	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	440,935	41.4	-	財政健全化等	×	一般職員	210	613,410	2,921			
地方特例交付金	1,772	0.0	1,772	0.0	軽自動車税	35,963	3.4	-	指数表選定	×	うち消防職員	-	-	-			
地方交付税	4,853,116	56.5	4,370,974	76.4	市町村たばこ税	65,306	6.1	-	財源超過	×	うち技能労務員	42	103,950	2,475			
普通交付税	4,370,974	50.9	4,370,974	76.4	鉦産税	1,237	0.1	-			教育公務員	-	-	-			
特別交付税	477,621	5.6	-	-	特別土地保有税	-	-	-			臨時職員	-	-	-			
震災復興特別交付税	4,521	0.1	-	-	法定外普通税	-	-	-			合 計	210	613,410	2,921			
(一般財源計)	6,163,445	71.8	5,681,303	99.3	目的税	432	0.0	-			一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
交通安全対策特別交付金	1,514	0.0	1,514	0.0	法定目的税	432	0.0	-			議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	18.04.01	7,200
分担金・負担金	44,971	0.5	28,293	0.5	入湯税	432	0.0	-			非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	19.04.01	5,500
使用料	81,832	1.0	5,120	0.1	事業所税	-	-	-			退職手当	×	火葬場	教育長	1	17.10.01	5,000
手数料	11,566	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-			事務機共同	×	常備消防	議会議長	1	17.10.01	2,750
国庫支出金	385,495	4.5	-	-	水利地益税等	-	-	-			税務事務	×	小学校	議会副議長	1	17.10.01	2,100
国庫提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-			老人福祉	×	中学校	議会議員	14	17.10.01	1,900
(特別区財政交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-			伝染病	×	その他				
都道府県支出金	476,029	5.5	-	-	合 計	1,065,882	100.0	-			区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)			
財産収入	8,961	0.1	2,745	0.0							基準財政収入額	1,029,540	1,067,763				
寄附金	2,993	0.0	-	-							基準財政需要額	4,861,822	4,926,342				
繰入金	58,673	0.7	-	-							標準税収入額等	1,308,670	1,347,743				
繰越金	454,219	5.3	-	-							標準財政規模	6,014,009	6,076,536				
諸収入	116,751	1.4	1,820	0.0							財政力指数	0.22	0.23				
地方債	776,965	9.1	-	-							実質収支比率(%)	5.6	7.2				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-							公債費負担比率(%)	16.0	16.5				
うち臨時財政対策債	334,365	3.9	-	-							健全化判断比率						
歳入合計	8,583,414	100.0	5,720,795	100.0							実質赤字比率(%)	-	-				
											連結実質赤字比率(%)	-	-				
											実質公債費比率(%)	10.4	11.1				
											将来負担比率(%)	63.9	70.7				
											積立金	1,772,241	1,733,708				
											現在高	1,412,067	1,044,443				
											特定目的	2,144,346	2,119,511				
											地方債現在高	11,375,845	11,578,475				
											(債務負担行為額)	物件等購入	542,143	363,241			
											保証・補償	-	-				
											その他	395,551	426,278				
											実質的なもの	-	-				
											収益事業収入	-	-				
											土地開発基金現在高	172,873	172,873				
											徴収率(%)	97.4	90.4				
											現・計	98.1	92.8				
											合計	96.2	86.8				
											市町村民税	97.1	90.8				
											純固定資産税	96.3	86.8				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



平成24年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調		区分	住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0	
			増 減 率	9,376 人 9,903 人 -5.3 %		区 分	9,349 人 9,313 人	2 2 年国調	1 7 年国調	2 2 年国調	1 7 年国調	24					5615
		面 積	88.28 km <sup>2</sup> 106 人	増 減 率	24.3.31 -0.8 %	24.3.31 -1.2 %	第 1 次	1,164 26.3	1,352 28.1	第 2 次	663 15.0	761 15.8	第 3 次	2,603 58.8	2,680 55.8	三重県	御浜町
歳 入 の 状 況 (単位千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)												
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうちの 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	
地方税	750,632	12.8	750,632	25.1	-	普通税	750,632	100.0	-	-	旧新産	×	一般職員	89	286,046	3,214	
地方譲与税	61,809	1.1	61,809	2.1	-	法定普通税	750,632	100.0	-	-	旧工特	×	うち消防職員	-	-	-	
利子割交付金	2,308	0.0	2,308	0.1	-	市町村民税	341,366	45.5	-	-	低開発	×	うち技能労務員	5	15,685	3,137	
配当割交付金	1,829	0.0	1,829	0.1	-	個人均等割	11,266	1.5	-	-	旧産炭	×	教育公務員	-	-	-	
株式等譲渡所得割交付金	457	0.0	457	0.0	-	所得割	290,698	38.7	-	-	山振	×	臨時職員	6	11,736	1,956	
地方消費税交付金	76,898	1.3	76,898	2.6	-	法人均等割	15,817	2.1	-	-	過疎	×	職員等合	95	297,782	3,135	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	-	法人税割	23,585	3.1	-	-	首都	×	一般職員	89	286,046	3,214	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	固定資産税	338,724	45.1	-	-	近畿	×	うち消防職員	-	-	-	
自動車取得税交付金	21,664	0.4	21,664	0.7	-	うち純固定資産税	337,391	44.9	-	-	中部	×	うち技能労務員	5	15,685	3,137	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	軽自動車税	26,111	3.5	-	-	財政健全化等	×	教育公務員	-	-	-	
地方特例交付金	3,046	0.1	3,046	0.1	-	市町村たばこ税	44,431	5.9	-	-	指数表選定	×	臨時職員	6	11,736	1,956	
地方交付税	2,265,667	38.6	2,070,192	69.2	-	鉦産税	-	-	-	-	財源超過	×	職員等合	95	297,782	3,135	
普通交付税	2,070,192	35.2	2,070,192	69.2	-	特別土地保有税	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況	-	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
特別交付税	195,472	3.3	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	1	18.11.03	3,850	
震災復興特別交付税	3	0.0	-	-	-	目的税	-	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	1	18.11.03	3,650	
(一般財源計)	3,184,310	54.2	2,988,835	100.0	-	法定目的税	-	-	-	-	退職手当	×	火葬場	1	19.01.01	3,550	
交通安全対策特別交付金	1,296	0.0	1,296	0.0	-	入湯税	-	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	1	18.04.01	2,750	
分担金・負担金	51,456	0.9	-	-	-	事業所得税	-	-	-	-	税務事務	×	小学校	1	18.04.01	2,150	
使用料	91,273	1.6	-	-	-	都市計画税	-	-	-	-	老人福祉	×	中学校	10	17.12.02	2,000	
手数料	5,878	0.1	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	伝染病	×	その他				
国庫支出金	653,108	11.1	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	議会議長						
国庫提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-	議会副議長						
都道府県支出金	582,833	9.9	-	-	-	合 計	750,632	100.0	-	-	議会議員						
財産収入	12,491	0.2	-	-	-												
寄附金	2,032	0.0	-	-	-												
繰入金	396,295	6.7	-	-	-												
繰越金	250,033	4.3	-	-	-												
繰上収入	104,309	1.8	25	0.0	-												
地方債	539,900	9.2	-	-	-												
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	182,000	3.1	-	-	-												
歳入合計	5,875,214	100.0	2,990,156	100.0													
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうちの 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)				
人件費	822,835	15.9	756,260	756,116	23.8	議会費	73,058	1.4	-	-	基準財政収入額	734,503	746,987				
うち職員給	540,857	10.4	507,997	-	-	総務費	456,005	8.8	4,990	414,508	基準財政需要額	2,804,015	2,875,685				
扶助費	455,336	8.8	134,487	108,752	3.4	民生費	1,414,874	27.3	-	962,875	標準税収入額等	932,952	951,922				
公債費	518,873	10.0	517,632	464,531	14.6	衛生費	539,460	10.4	17,719	524,978	標準財政規模	3,189,896	3,279,991				
元金	465,634	9.0	464,393	464,393	14.6	労働費	-	-	-	-	財政力指数	0.26	0.26				
元利子	53,101	1.0	53,101	-	-	農林水産業費	255,274	4.9	67,829	162,771	実質収支比率(%)	19.0	13.5				
一時借入金	138	0.0	138	-	-	商工費	28,798	0.6	-	23,986	公債費負担比率(%)	12.7	13.5				
(義務的経費計)	1,797,044	34.7	1,408,379	1,329,399	41.9	土木費	258,029	5.0	103,909	179,248	健全化判断比率	-	-				
物件費	478,424	9.2	349,882	301,698	9.5	消防費	243,093	4.7	56,522	185,783	連結実質赤字比率(%)	-	-				
維持補修費	31,749	0.6	31,186	31,186	1.0	教育費	727,675	14.0	495,309	209,080	実質公債費比率(%)	12.5	12.8				
補助費等	773,394	14.9	705,522	646,410	20.4	災害復旧費	664,606	12.8	-	143,193	将来負担比率(%)	57.0	61.8				
うち一部事務組合負担金	227,419	4.4	227,419	227,419	7.2	公債費	518,873	10.0	-	517,632	積立金	729,695	729,623				
繰出金	659,928	12.7	635,805	479,555	15.1	諸支出費	-	-	-	-	現在高	250,085	249,215				
積立金	28,431	0.5	24,860	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的	331,644	470,450				
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	歳出合計	5,179,745	100.0	746,278	3,397,112	地方債現在高	4,186,583	4,112,317				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						(債務負担行為額)	-	-				
投資的経費	1,410,775	27.2	241,478	2,788,248	93.2%	公営事業等への繰上	873,445	国会 実質収支	30,282	30,282	物件等購入保証・補償その他 実質的なもの	20,265	36,726				
うち人件費	6,026	0.1	6,026	-	-	公営事業等への繰上	140,208	国民健康保険 状況	-133,079	-133,079	収益事業収入 土地開発基金現在高	-	-				
普通建設事業費	746,278	14.4	98,394	87.9%	87.9%	下水道	75,353	加入世帯数(世帯)	1,800	1,800							
うち補助	496,753	9.6	59,631	87.9%	87.9%	上水道	45,968	被保険者数(人)	3,177	3,177							
うち単独	221,011	4.3	18,749	87.9%	87.9%	工業用水道	-	被保険者 1人当り	66	66							
災害復旧事業費	664,497	12.8	143,084	87.9%	87.9%	国民健康保険	225,432	保険税(料)収入額	115	115							
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	386,484	保険給付費	268	268							
歳出合計	5,179,745	100.0	3,397,112	87.9%	87.9%						徴収率(%)	98.0	88.6				
											現・計 年	98.5	91.7				
												97.0	86.5				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	11,896人 12,648人 -5.9%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2			
					25.3.31	11,851人	11,782人	区 分	22年国調	17年国調	24	5623					
					24.3.31	12,001人	12,001人	第1次	381 7.6	483 8.6	三重県	紀宝町	地方交付税種地	2-2			
					増減率	-1.2%	-1.8%	第2次	1,364 27.3	1,620 29.0	区 分			平成24年度(千円)	平成23年度(千円)		
歳入の状況 (単位千円・%)								第3次	3,253 65.1	3,476 62.2	歳入総額		7,613,010	8,080,626			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況			歳出総額		6,996,106	7,383,323			
地方税	1,101,414	14.5	1,101,414	29.0	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧新産	×	歳入歳出差引		616,904	697,303			
地方譲与税	40,346	0.5	40,346	1.1	普通税	1,101,414	100.0	-	旧工特	×	翌年度に繰越すべき財源		166,099	130,666			
利子割交付金	2,812	0.0	2,812	0.1	法定普通税	1,101,414	100.0	-	低開発	×	実質収支		450,805	566,637			
配当割交付金	2,227	0.0	2,227	0.1	市町村民税	436,544	39.6	-	旧産炭	×	単年度収支		-115,832	-22,765			
株式等譲渡所得割交付金	553	0.0	553	0.0	個人均等割	14,715	1.3	-	山振	×	積立金		1,091	1,476			
地方消費税交付金	94,484	1.2	94,484	2.5	所得割	326,113	29.6	-	過疎	×	繰上償還金		-	-			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	14,769	1.3	-	首都	×	積立金取崩し額		-	-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	80,947	7.3	-	近畿	×	実質単年度収支		-114,741	-21,289			
自動車取得税交付金	13,887	0.2	13,887	0.4	固定資産税	581,763	52.8	-	中	×	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	581,688	52.8	-	財政健全化等	×	一般職員	110	349,360	3,176			
地方特例交付金	4,403	0.1	4,403	0.1	軽自動車税	32,213	2.9	-	指数表選定	×	うち消防職員	-	-	-			
地方交付税	2,848,628	37.4	2,436,929	64.2	市町村たばこ税	50,894	4.6	-	財源超過	×	うち技能労務員	9	30,474	3,386			
普通交付税	2,436,929	32.0	2,436,929	64.2	鉱産税	-	-	-			教育公務員	2	7,848	3,924			
特別交付税	411,696	5.4	-	-	特別土地保有税	-	-	-			臨時職員	-	-	-			
震災復興特別交付税	3	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	-			合 計	112	357,208	3,189			
(一般財源計)	4,108,754	54.0	3,697,055	97.4	目的税	-	-	-			一部事務組合加入の状況			特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)
交通安全対策特別交付金	1,348	0.0	1,348	0.0	法定目的税	-	-	-			議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	18.03.01	6,660
分担金・負担金	23,978	0.3	-	-	入湯税	-	-	-			非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	18.03.01	5,355
使用料	164,280	2.2	94,392	2.5	事業所税	-	-	-			退職手当	-	火葬場	教育長	1	18.03.01	5,085
手数料	6,269	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-			事務機共同	×	常備消防	議会議長	1	18.01.10	2,550
国庫支出金	353,825	4.6	-	-	水利地益税等	-	-	-			税務事務	×	小学校	議会副議長	1	18.01.10	2,050
国庫提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-			老人福祉	×	中学校	議会議員	12	18.01.10	1,950
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-			伝染病	×	その他				
都道府県支出金	1,402,656	18.4	-	-	合 計	1,101,414	100.0	-						区 分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	
財産収入	11,654	0.2	3,112	0.1							基準財政収入額	986,465	1,006,383				
寄附金	7,430	0.1	-	-							基準財政需要額	2,937,733	2,953,464				
繰入金	151,752	2.0	-	-							標準税収入額等	1,267,985	1,287,463				
繰越金	397,303	5.2	-	-							標準財政規模	3,970,378	4,003,845				
諸収入	235,461	3.1	221	0.0							財政力指数	0.33	0.35				
地方債	748,300	9.8	-	-							実質収支比率(%)	11.4	14.2				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-							公債費負担比率(%)	13.1	12.0				
うち臨時財政対策債	265,400	3.5	-	-							健全化判断比率						
歳入合計	7,613,010	100.0	3,796,128	100.0							実質赤字比率(%)	-	-				
											連結実質赤字比率(%)	-	-				
											実質公債費比率(%)	10.1	10.2				
											将来負担比率(%)	63.0	70.9				
											積立金	1,653,650	1,352,559				
											現在高	4,553	4,552				
											地方債現在高	1,216,689	1,215,140				
											地方債現在高	7,962,754	7,779,225				
											(債務負担行為額)	物件等購入	-	-			
											保証・補償	-	-				
											その他	2,219	2,219				
											実質的なもの	-	-				
											収益事業収入	-	-				
											土地開発基金現在高	117,317	117,317				
											徴収率(%)	97.9	91.7				
											現・計	97.9	91.4				
											合計	97.7	91.5				
											市町村民税	97.9	91.4				
											純固定資産税	97.7	91.8				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。